

マルハニチログループ サステナビリティレポート2020

目次

サステナビリティマネジメント

● 基本的な考え方とマネジメント体制	P4
● バリューチェーンと重点課題のマッピング	P8
● 各重点課題のマネジメント状況	P22
● 重点課題の特定プロセス	P30
● マルハニチロとSDGs	P32

ステークホルダーエンゲージメント

● コミュニケーションマップ	P34
● イニシアティブへの参画	P36
● SeaBOSの取組み	P38

「社会価値」の創造

● お客様への価値	P43
● 従業員への価値	P48
● お取引先への価値	P74
● 地域・社会への価値	P77

「環境価値」の創造

● 基本的な考え方とマネジメント	P91
● 地球温暖化対策	P97
● 循環型社会の構築	P103
● 海洋資源の保全	P109

トップメッセージ



託された「経営」という名のバトン

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さま、不自由な暮らしを強いられている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、過去に例を見ない災禍の最前線で、困難に立ち向かっている医療関係者の皆さまをはじめ、各国・地域で対策に取り組んでいただいている政府・自治体・保健機関等の皆さまに敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

マルハニチログループでは、感染リスクの最小化のため、従来から推進してきたテレワークの拡大、工場における衛生管理の徹底、医療従事者の皆さまや経済的な影響を受けられているご家庭やお子さまへの食品の寄贈などに努めてきました。引き続き、世界で1万人を超える従業員の安全と健康に必要な対策を講じるとともに、食と健康に関わる事業に携わるものとして、消費者の皆さまの生活を守るためにも可能な限りの対策を施し、商品の供給の継続に努めてまいります。

2020年4月に社長に就任した際、「VUCA※」という言葉を使い、社内向けに就任メッセージを発信しました。不確実性が高く、混沌とした世の中ゆえに「強い組織」を作っていくことの意図でしたが、ここまで不確実になるとは想像以上であり戸惑っています。以前は、社長として成長戦略をいかに作ろうかと思っておりましたが、今は現状に対し、どのように立ち向かうのかを示すことが最優先の課題です。当社の提供する商品は生活必需品のため救われている側面はあるものの、経済がここまで停滞すると企業活動に大きな支障をきたすことに、社会全体として現実感が出てきたと言えると思います。従業員はもちろん、それぞれの背後にいる家族や大切な存在のことを意識する思いが強くなり、社長となった責任を痛感しています。

1981年の入社以来、海外事業部門を中心にキャリアを積み重ねてきました。「海外とつながる仕事がいい」と飛び込んだ会社でしたが、思いは早くから実現しました。経理も財務も事業もわかる「スーパージェネラリスト」になりたいと考えていた私にとっては、貴重な経験でした。ソロモン諸島やタイのキングフィッシャー社における通算16年以上の海外駐在経験も、私が社長に指名された理由のひとつではないかと考えています。

現在の私の基盤となっている経営哲学は若くから海外で経験したことが礎となっていると感じます。外に出ていく以上、仕事の舞台は「相手の庭」です。出資比率がどうかなどにこだわっている状況ではなく、当社の看板を背負っている以上、若手であっても「現場力」と「経営力」の両方が求められます。経済合理性だけではなく、本当の対話力が必要だと感じました。最近、日本でも「ダイバーシティ」が流行語のように使われますが、タイではかなり以前から女性の産後の職場復帰などは当然のことでした。当社の今後を背負う人材もさまざまな経験を積み、いかなる環境にも対応できる「胆力」を磨いてほしいと考えています。

※VUCA：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をつなぎ合わせた造語で、世界の社会経済環境が複雑に絡み合い、予測不可能に陥っていることを示す言葉

私が考えるイノベーションとは

中期経営計画の「冠」にあるイノベーションという言葉には、策定時の当社の想いが詰まっています。イノベーションと聞くと、革新的な研究・商品開発等を想定しがちですが、私はそこまで大きな意味ではとらえておりません。日々の業務の中では、多様なステークホルダーが存在しており、隣の同僚もステークホルダーです。同僚との日々の業務に常に問題意識を持ち、小さな改善を重ねることもイノベーションです。新型コロナウイルスとの共生や在庫の需給調整のシステム化もひとつのイノベーションであり、残りの計画期間もイノベーションの芽が出るよう、社内の雰囲気づくりを後押ししていきます。

海と共に歩み続けた140年間

2020年に創業140周年を迎えた当社グループですが、その昨今の外部環境の変化には著しいものがあります。国連総会におけるSDGs（持続可能な開発目標）の採択、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）におけるパリ協定（気候変動に関する国際的枠組み）採択と、世界規模で持続可能な社会づくりに向けた課題解決に取り組む動きが活発化しています。この動きに対し、グローバルな事業展開を進める当社が後れを取ることは論外です。海によって生かされてきた当社が海の世界を守れなければ、140年続いてきた当社の今後の存続は困難だと考えています。

世界的に魚食ブームが高まり魚の獲得競争も激化するなか、天然魚は限界水準に達しています。現在、資源的に余裕のある魚は2割程度であり、天然魚は種の維持が最大の課題となっており、当社の養殖事業は非常に意義ある事業だと考えています。また、海洋プラスチック問題も脚光を浴びていますが、プラスチックレジ袋の有料化など、社会に対して負担すべき正当な対価を支払うという考え方が標準となることが望ましいと思います。持続可能な社会の実現と、当社がサステナブルな企業グループであり続けるために、中期経営計画で策定した事業戦略とサステナビリティ中長期経営計画の実行に取り組んでいきます。

ただ、当社単独で対応することには限界があるため、海洋管理のための水産事業を推進する組織「SeaBOS(シーボス)」の結成に積極的に関与し、初代会長に当社の伊藤会長が就任しています。グローバル視点での大きな枠組みのイニシアチブを取っていくことは重要であり、今後も積極的にチャレンジしていきます。

140年の歩みを見つめ直し、 ステークホルダーの皆さまと真摯に向き合い続ける

当社が140年続いてきた理由を振り返ると、まずは支えてきてくれた従業員一人ひとりが良かったのだと思います。その中には魚が好きでたまらない従業員もいるだろうし、野球が好きでマルハニチロにつながった従業員もいる。このようなポジティブな繋がりがあり、従業員一人ひとりがそれぞれの立場で責任を果たして、140年も続いたということは素晴らしいと私は思っています。もうひとつの理由は、ステークホルダーの皆さまの支持があったことです。140年間のご支持に感謝するとともに、当社はなぜ140年支持していただけただか改めて問い直すべきと考えています。その上で、従業員それぞれが切磋琢磨し、海からの恵みをすべてのステークホルダーの方々にとどのような価値として提供できるかを考え、人々の豊かな暮らしと生活に貢献できるマルハニチロであり続けるべく、努力を惜しまず歩み続けていきます。引き続き、ご支援いただけますようよろしくお願い申し上げます。

2020年10月
マルハニチロ株式会社
代表取締役社長
池見 賢

サステナビリティマネジメント

● 基本的な考え方とマネジメント体制	P4
● バリューチェーンと重点課題のマッピング	P8
● 各重点課題のマネジメント状況	P22
● 重点課題の特定プロセス	P30
● マルハニチロとSDGs	P32

基本的な考え方とマネジメント体制

マルハニチログループの重点課題（マテリアリティ）

マルハニチログループは、『いまよりもっと「サステナブルな企業グループ」へ』進化していくことをめざし、「サステナビリティ長期ビジョン（2018～2027年度）」を策定しました。その長期ビジョン達成に向けて、2018年4月より「サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）」をスタートさせています。中期経営計画では、重点課題（マテリアリティ）として以下の項目を掲げています。

マルハニチログループの重点課題（マテリアリティ）

「経済価値」の創造

売上高 1兆円 | 営業利益 310億円 | ROA 5.7% | D/Eレシオ 1.5倍 | 自己資本比率 30.0%

「社会価値」の創造

お客さまへの価値

- 安全・安心な食の提供
- 「消費者志向経営」の推進
- 「生涯健康計画」の推進

従業員への価値

- 成長機会の提供
- 安全で働きやすい職場づくりの推進
- ダイバーシティの推進と働き方改革の実施
- 健康経営の推進
- 人権の啓発推進

お取引先への価値

- 持続可能な調達の実践

地域・社会への価値

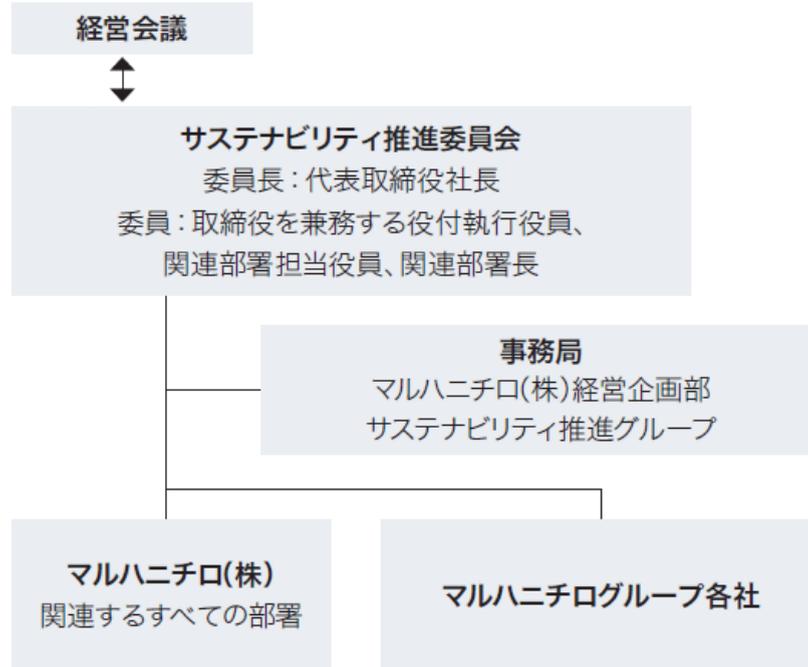
- 地域社会との共存・共栄
-

「環境価値」の創造

地球温暖化対策 循環型社会の構築 海洋資源の保全

マネジメント体制

マルハニチログループでは、2018年度に新設した「サステナビリティ推進委員会」でグループサステナビリティ経営全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動を評価しています。
また、マルハニチロ（株）の各部署およびグループ各社と連携して活動を推進しています。



マルハニチログループ サステナビリティ推進体制図

サステナビリティ推進委員会の概要

サステナビリティ推進委員会

委員長：マルハニチロ（株）代表取締役社長

事務局：マルハニチロ（株）経営企画部 サステナビリティ推進グループ

開催頻度：年2回（必要に応じ随時開催）

構成委員：マルハニチロ（株）取締役を兼務する役付執行役員、関連部署担当役員、関連部署長

目的：マルハニチログループ全体のサステナビリティ中期経営計画の進捗状況の検証と評価、課題と情報の共有

2019年度サステナビリティ推進委員会の実績

2019年度は2回のサステナビリティ推進委員会を開催し、以下の議題について討議しました。議題、議事内容は、マルハニチロ（株）各部署並びにグループ各社の環境責任者・環境担当者に配信しており、従業員への情報共有に努めています。

サステナビリティ中期経営計画における2018年度のレビューと2019年度計画について

「社会価値」「環境価値」の創造に関する2018年度の活動結果、2019年度の取組みについて報告し、2018年度活動結果、2019年度計画については、サステナビリティレポート・統合報告書によって社内外に周知を行いました。

グループ人権方針策定および人権デューデリジェンス

人権に関する国際動向、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権方針の策定について議論を行い、今後の人権デューデリジェンスを決定しました。グループ人権方針は、社内イントラネットでの周知、マルハニチロ（株）本社従業員に対しては「人権研修」にて周知しました。

持続可能なパーム油調達

パーム油調達の国際動向、認証システムについての共有と今後の持続可能な調達に向けて方針の検討を行いました。対象製品について認証取得作業を進めています。

海洋プラスチック問題と今後の取組み

海洋プラスチック問題に関する国際動向、国内外企業の取組み、当社グループの活動状況の共有と、今後の取組み方針の検討を行いました。

2020年度も同様の頻度で開催し、水産資源調査・サプライヤー調査の実施等、各種議題を討議する計画です。

社内浸透策

グループ理念研修の実施

グループ理念研修は、2013年に発生したアクリフーズ農薬混入事件において、グループ理念が従業員に浸透していなかったことの反省から、新たにプログラムされた研修です。グループ理念に込められているマルハニチログループの社会における使命と責任について、経営陣と従業員が直接コミュニケーションを交わすことにより、互いに認識を共有することを目的としています。

2019年度、マルハニチロ（株）の役員を講師とした理念研修は24拠点約3000名のグループ従業員が受講し、サステナビリティ中長期経営計画に沿って、マルハニチログループが10年後にめざす姿、「経済価値」「社会価値」「環境価値」の3つの価値創造について説明しました。



池見専務（当時）による理念研修の様子

コーポレートブランド戦略「ブランドアクション創出プロジェクト」始動

マルハニチログループでは、2018年度より開始したコーポレートブランド戦略のひとつとして、「ブランドアクション創出プロジェクト」を2019年度より始動しました。ブランドの提供価値である「新たな『食』」の可能性に挑み、世界の人々に、生きる活力を提供する」ために何をすべきか従業員一人ひとりが考え、さらに部門の垣根を越えた議論や協業を活性化することが目的です。

マルハニチロ（株）従業員が社内横断的なグループワークを行って創出したアイデアに、個人応募のアイデアも合わせ658案（2019年8月末時点）が集まり、部署横断によるグループワークを経て、社内で推進していく2つのプロジェクト「地球にもっとやさしいプロジェクト」「海からのブランディング発信プロジェクト」が決定しました。今後はプロジェクト実行に向け、部署を横断した有志の従業員と管理職、役員が一体となったプロジェクトチームにより具体的なアクションを起こしていきます。進捗はウェブサイト等を通じ随時発信していきます。



ワークの様子

バリューチェーンと重点課題 （マテリアリティ）のマッピング

基本的な考え方

マルハニチログループのビジネスは、水産物をコアに調達、流通、生産加工、保管物流の一貫したバリューチェーンを持っています。

各プロセスにおける社会、環境に与える影響をふまえて、自らの社会的責任を果たすべく、サステナビリティ中期経営計画の重点課題（マテリアリティ）を中心に取組みを推進していきます。

マルハニチロのバリューチェーン

		事業領域				
		漁業・養殖セグメント	商事セグメント	加工セグメント	物流セグメント	小売・外食・中食
		海外セグメント				
		漁業	養殖	買付	荷受	生産・加工
		研究・開発			保管・物流	世界中の食卓へ
サステナビリティ中期経営計画	「経済価値」の創造	2021 年度目標 売上高 1兆円 営業利益 310 億円 ROA5.7% D/E レシオ 1.5 倍 自己資本比率 30%				
	「社会価値」の創造	【お客さまへの価値】	安全・安心な食の提供 / 「消費者志向経営」の推進 / 「生涯健康計画」の推進			
	【従業員への価値】	成長機会の提供 / 安全で働きやすい職場づくりの推進 / ダイバーシティの推進と働き方改革の実施 / 健康経営の推進 / 人権の啓発推進				
	【お取引先への価値】	持続可能な調達の実践				
	【地域・社会への価値】	地域社会との共存・共栄				
「環境価値」の創造	【地球温暖化対策】	省エネルギー設備の増強 / ノンフロン冷凍機への転換				
【循環型社会の構築】	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の改善 電気使用量の削減 重油・ガス使用量の削減 製造トラブルの削減 原材料・資材・商品の廃棄削減 廃棄物の有価物化 					
【海洋資源の保全】	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な養殖認証の取得を推進 完全養殖クロマグロの生産量アップ 輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化 増養殖技術の R&D 体制の強化 国内外ダイアログへの参加 					
		持続可能な漁業・養殖認証 (MSC ^{®1} ・ASC ^{®2}) 取得水産物の取り扱いを推進				

各重点課題（マテリアリティ）の マネジメント状況

お客さまへの価値

重点課題

安全・安心な食の提供

中期目標

品質保証体制

品質マネジメントシステム「マルハニチログループ品質保証規程」の浸透と適切な運用

行動計画

品質PDCA活動をグループ全体で展開

「設計開発」「原材料調達」「人材育成」を重点テーマと位置付け継続的な改善を図る

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 各組織で品質PDCA活動を推進、当該活動の中でマルハニチログループ品質保証規程に基づき改善を継続実施 品質教育に関する規則の国内マルハニチログループ全体への展開
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 各組織で品質PDCA活動を推進、当該活動の中でマルハニチログループ品質保証規程に基づき改善を実施 グループ共通の品質教育訓練規則を発行し、マルハニチロ（株）の運用ルールをマルハニチログループへ展開 各社、各部署の「設計開発」「原材料調達」の手順類の見直し
2020年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各組織で品質PDCA活動を推進、当該活動の中でマルハニチログループ品質保証規程の浸透と効果的な運用 グループ共通の品質教育訓練規則の浸透
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

中期目標

食品安全体制

グローバル規格の食品安全マネジメントシステムの認証取得推進と効果的な運用

行動計画

すべてのサプライチェーンとの連携を強化

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に食品安全マネジメントシステムの認証取得方針に基づき、対象組織にて認証取得に向けた活動を展開 マルハニチロ（株）の各組織において、品質PDCA活動を活用した購買先管理に関する規則類の運用促進 「国内協力工場品質保証会議」の継続実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全マネジメントシステムの認証取得に基づき、対象組織にて認証取得に向けた活動を展開 マルハニチロ（株）の各組織で各購買先管理規則類の周知、浸透 国内協力工場経営者との品質保証会議を開催
2020年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、食品安全マネジメントシステムの認証取得方針に基づき、対象組織にて認証取得に向けた活動を展開

(主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証規程運用確認を通した購買先管理規定類の定着化 国内協力工場の経営者とともに「協力工場品質保証会議」の継続開催
対象範囲	マルハニチログループ（国内） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

行動計画	工場点検・指導の強化
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 工場衛生管理基準に基づいた計画的な工場監査の実施 工場監査員の力量向上 マルハニチログループ各生産拠点における微生物検査結果の評価法策定、運用開始 グループ企業における工場官能検査担当者選定試験の継続実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 工場監査計画に基づき工場監査を実施 工場監査同行および監査経験蓄積による監査員を育成 微生物検査、官能検査を対象とした検査状況チェックシートを作成し、8工場にて試験運用を実施 グループ内28拠点を対象とした工場官能検査担当者選定試験の実施（266名が合格）
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 工場衛生管理基準に基づいた計画的な工場監査の実施 工場監査員の力量向上 グループ企業における工場官能検査担当者選定試験の継続実施 チェックシートを用いたグループ内工場の計画的な工場検査室評価の実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

行動計画	品質衛生管理教育体制の充実化
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理研修会、食品安全マネジメントシステム、食品微生物の検査に関わる研修会の継続実施 e-ラーニングの導入 品質管理に関する危害分析研修の開催
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理研修会を計4回実施 品質e-ラーニングの計3回実施 食品微生物に関わる座学講習会をe-ラーニング化（受講者数が3倍に増加）
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き同様の研修会の開催 品質e-ラーニングの受講率を上げるための施策を検討、実施 微生物に関するe-ラーニング講習を継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

中期目標

食品防御体制

「マルハニチログループフードディフェンス管理規則」にもとづく良好な職場環境の維持と防御レベルの向上

行動計画

工場点検・指導の強化

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・マルハニチログループの生産拠点、物流拠点、および協力工場に対して、フードディフェンス管理基準の適合度調査、改善指導を継続実施 ・マルハニチログループフードディフェンス管理基準（物流版）について、グローバルスタンダードとの比較確認、見直しの実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マルハニチログループの生産拠点、物流拠点、協力工場の適合調査および改善指導を実施 ・マルハニチログループフードディフェンス管理基準（物流版）にTAPA基準の要求事項も取り入れ、改訂
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、マルハニチログループの生産拠点、物流拠点、協力工場に対し、フードディフェンス管理基準の適合度調査、改善指導を実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

行動計画

フードディフェンス管理教育の継続

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的にフードディフェンスに関する研修会を開催
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生産工場版、協力工場版のフードディフェンス研修を開催
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・フードディフェンスに関する研修会の継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

重点課題

「消費者志向経営」の推進

中期目標

「消費者志向経営」の社内浸透

トップコミットメントにもとづく社内風土の醸成、および各部門の有機的連携

行動計画

「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に従業員向け説明会を実施。また、従業員アンケート実施により浸透度確認
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マルハニチログループ全従業員向けのお客様対応研修等を実施（全国37箇所/約1600名）
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、従業員向け説明会を実施 ・「浸透度確認アンケート」を実施し、次年度に向け現状を把握
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

行動計画	「消費者志向経営」を推進するための体制構築
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「消費者志向経営」に関わる業界団体の動向を把握 ・消費者庁との連携を強化 ・社内ポータルの情報発信による、消費者志向経営の浸透
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「消費者志向経営」に関する各種講演会などに参加し、業界の現状を把握 ・消費者庁と双方向の情報交換による更なる連携強化 ・消費者庁の最新情報を確認、社内へ向けて適宜情報発信
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

行動計画	「お客様の声」を活かす事業活動の強化
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情、問い合わせ等の「お客様の声」情報の社内共有 ・「お客様の声」を基にした商品開発・改善・改良等に係わる関係部署との活動促進 ・苦情に係わる原因分析と判定、ならびにその解析データの提供
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様の声」データを抽出し、毎日配信 ・商品改善検討会を毎月実施し、「お客様の声」から39件の改善・改良の実施 ・苦情集計表を毎月配信し、グループ内で情報共有
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

中期目標	消費者とのコミュニケーションの一層の深化 お客さまへの情報提供の充実と、双方向の情報交換
------	---

行動計画	お客さまに満足いただける対応サービスの強化
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにわかりやすく使いやすいホームページの見直しを常に行い、お役に立つ情報を提供 ・チャットボットは年内の運用開始を目指す。お客さまにご満足いただけるフリーダイヤルサービスを提供 ・お客さまへの迅速な対応を目指し、調査報告書の自動作成システムの導入を検討
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにわかりやすく使いやすいホームページの見直しを行い、お客さまが自己解決できるようQ&Aを利用しやすく改修 ・チャットボットを開発し、2020年度内にホームページのお客さま相談室ページに開設するため準備 ・「Yahoo!知恵袋」の企業公式アカウントを取得し、お客さまの疑問にお答えする体制の構築
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・新たに導入したシステムを効果的に活用し、お客さまの満足度向上につなげる ・新規作成した消費者向け情報冊子を配布し、お客さまの食生活の向上に寄与する

対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

行動計画	安全・安心への取組み強化
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様の声」情報の評価・解析、およびリスク情報の早期発見と関係部署への連絡・招集 ・お客さまのご指摘に係わる原因調査・対策等、調査報告書に関する業務の遂行
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・週に一回「お客様の声」で問題が予見される案件を確認の後、加筆し配信 ・お客さまのご指摘5,255件の分類判定、内4,156件については報告書としてお客さまへ情報提供
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

重点課題 **「生涯健康計画」の推進**

中期目標	<p>商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援</p> <p>「生涯健康計画」にもとづくコミュニケーション活動の活発化、および研究・開発の強化</p>
-------------	---

行動計画	プロモーション活動の推進
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・通年で公式コミュニティサイトおよび公式FBを通じた発信、イベント・キャンペーンなどの実施、講演活動、啓発のための配布物の作成など、内容の向上と発信機会増に努める
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生社会科副教材「サバの缶詰めが出来るまで」10万部配布 ・DHAの日に関する施策として公式コミュニティサイトOishiine!にてクイズなどを実施 ・北海道教育大学函館校にて持続的魚食のための講義を実施 ・夏休み理科実験授業～サケの誕生物語と生命設計のみみつ～実施
2020年度目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）マーケティング部・中央研究所

行動計画	魚食および魚由来の機能成分の研究・開発
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁との届出・折衝 ・機能性素材の開発 ・機能性素材に関する研究成果の学会等での発表
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健用食品4品の申請支援、機能性表示食品19品の変更届対応 ・新規筋子オイルの開発（製薬会社との協業へと発展） ・DHA腎機能に対する効果検証研究、学会等発表2件

2020年度目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) マーケティング部・中央研究所

中期目標

商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援

ヘルス&ウェルネスへの貢献

行動計画

機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールなどメタボ対策や骨強化などの「カラダの健康」への対応

2019年度目標 (主な施策)	・継続的に市場ニーズに対応し、開発の継続および発売を通じ、生活者の普段からの食生活への取入れを啓発・促進
2019年度実績	・2019年秋季新商品として『高たんぱくチキン&フィッシュスティック』、『五穀米の具だくさん梅昆布ごはん』を発売 ・「おいしく糖質OFF」シリーズから『直火釜炊き鶏五目ごはん』を発売、その他リニューアル合わせ青魚商品7品発売
2020年度目標 (主な施策)	引き続き、市場ニーズに対応し、開発を継続
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) マーケティング部・中央研究所

行動計画

食べることそれ自体も楽しんでいただけるなど、「ココロの健康」へも配慮する商品

2019年度目標 (主な施策)	・引き続き、市場ニーズに対応し、開発継続
2019年度実績	・2019年秋季、メディケア食品にて「舌でつぶせる」商品3品を発売 ・2020年春季、メディケア商品にて「おいしさ満点食堂」より5商品を発売、業務用商品では「やさしい主食」からパン粥2品を発売
2020年度目標 (主な施策)	引き続き、市場ニーズに対応し、開発を継続
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) マーケティング部・中央研究所

各重点課題（マテリアリティ）の マネジメント状況

従業員への価値

重点課題

成長機会の提供

中期目標

成長機会の提供

次期リーダー育成

行動計画

次世代経営人材育成プログラムの始動

2019年度 目標 (主な施策)	・次期リーダー選抜研修の継続実施と改善
2019年度 実績	・次期リーダー選抜研修の実施 ・選抜研修参加者の長期外部研修への参加
2020年度目標 (主な施策)	・次期リーダー選抜研修の継続実施 ・長期外部研修の継続実施
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標

成長機会の提供

グローバル人材育成

行動計画

グローバル人材育成の加速

2019年度 目標 (主な施策)	・グローバル人材新プログラムの継続実施と改善
2019年度 実績	・グローバル人材新プログラムを予定通り実施
2020年度目標 (主な施策)	・グローバル人材継続実施
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標

成長機会の提供

キャリア開発支援

行動計画

人材育成スキームのリニューアル

2019年度 目標 (主な施策)	・人材育成スキームにe-ラーニングの導入、新たな研修体系の確立
2019年度 実績	・選抜研修をe-ラーニングに変更し、昇格試験の内容と連動する研修を実施
2020年度目標 (主な施策)	・新たな研修体系の確立
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

重点課題

安全で働きやすい職場づくりの推進

中期目標

安全で働きやすい職場づくりの推進

安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進

行動計画

管理職向けセミナーの開催

時間外労働の削減

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・時間管理、ハラスメントに関する講習会の継続実施 ・長時間労働に該当する従業員の所属部署長に対する厳重注意 ・長時間労働削減を目的とした事業所ごとの委員会の継続開催
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所、グループ会社において労務講習会を実施 ・各地で適宜、時短委員会を開催
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・月中の警告実施、時間外の進捗が一目で分かるシステムの導入
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

重点課題

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

中期目標

風土改革の推進

ダイバーシティ経営、働き方改革に対する意識の向上

行動計画

経営陣からの情報・メッセージ発信

2019年度 目標 (主な施策)	・「ダイバーシティサイト」を通じた経営陣からのメッセージ発信
2019年度 実績	・イントラサイトにて「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」メッセージを発信
2020年度目標 (主な施策)	・継続して発信
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

行動計画

社員間の横のつながりの強化

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティフォーラム（男性従業員対象）の開催 ・従業員座談会（キャラバン）の実施 ・管理職スキルアップ研修の実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティフォーラムの開催（男性従業員118名参加） ・社員ポスターやイントラサイトに部署紹介の場を設置し、ともに働く「人」や「組織」を知る機会の創出
2020年度目標 (主な施策)	・ともに働く「組織」を知る機会の継続的な創出
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標

女性活躍の推進

女性管理職比率の改善 子育て支援の充実

行動計画

認定マーク「くるみん」「えるぼし」の取得

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・育休復職の会開催 ・男性の育休取得推進
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「くるみん2018」認定取得中 ・「くるみん2020」認定に向けた行動計画提出 ・女性管理職比率2019年度4.7%（2018年度4.4%）
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「えるぼし」「くるみん」の継続取得 ・子育て世代向けの支援ツールの拡大

対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

行動計画	フォーラムの開催
2019年度 目標 （主な施策）	・ダイバーシティフォーラム（対象：男性）の開催 ※中期目標「風土改革の推進」と合わせて実施
2019年度 実績	・ダイバーシティ（視点）フォーラムの開催（男性従業員118名参加）
2020年度 目標 （主な施策）	・育休明け復職および両立セミナーの実施
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標	<p>働き方改革の推進</p> <p>業務効率の改善</p> <p>ワークライフバランスの改善</p> <p>多様な働き方の受容</p>
------	---

行動計画	<p>ITの推進</p> <p>新しい人事制度の創出</p> <p>在宅勤務などの定着</p>
2019年度 目標 （主な施策）	<ul style="list-style-type: none"> ・導入部署や適用業務の拡大推進 ・従業員意識調査の実施および数値向上 ・フレックス制度の拡充と在宅勤務制度の導入 ・介護に関する啓発活動の実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「従業員モチベーションサーベイ2019（意識調査）」の実施 ・フレックス制度 導入率100%達成 ・「介護セミナー」の実施
2020年度 目標 （主な施策）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務、スーパーフレックス、分断業務の制度化 ・障がい者法定雇用率の達成に向けた採用、定着支援
対象範囲	マルハニチロ（株） ※意識調査についてはマルハニチロ（株）および国内主要グループ会社
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

重点課題

健康経営の推進

中期目標

健康経営の推進

従業員の健康増進 健康経営銘柄の取得

行動計画

健康診断事後措置の強化

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 重症化予防対象者枠の拡大 健康保険組合との連携強化による特定保健指導施策の改善
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 重症化予防対象者枠の拡大（高血圧、高血糖対象者に加え、肝機能障害を対象者） 会社と健康保険組合の連携により、特定保健指導の実施率を改善
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 保健師による生活習慣病予防対策としての対象範囲拡大 健康保険組合との連携強化による特定保健指導の強化
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

行動計画

メンタルヘルス対策の強化

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による復職者のフォロー範囲拡大
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度新入社員84名全員を対象とした臨床心理士との面談実施
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに関わるメンタルヘルスケア 2020年度新入社員に対する個人面談
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

行動計画

健康増進・がん予防セミナーの開催など

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善アクションの実施 運動習慣化セミナーの開催 禁煙支援の継続実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 社員100名を対象とした食生活改善イベント実施（DHAチャレンジ） 外部トレーナーによる健活のセミナーの実施（年3回） 無料卒煙プログラムの実施
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善の拡充 禁煙支援の拡大
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

重点課題

人権の啓発推進

中期目標

人権の啓発推進

人権問題への正しい理解・認識にもとづく差別を許さない人権尊重の企業風土づくり

行動計画

人権啓発推進活動

社内人権啓発研修の開催

2019年度 目標 (主な施策)	・ 人権啓発研修、LGBT研修の継続実施
2019年度 実績	・ 本社員1200名全員を対象としたグループ理念研修中での人権研修の実施 (全22回)
2020年度目標 (主な施策)	・ 社内の人権啓発研修を実施
対象範囲	マルハニチロ (株)
責任部署	マルハニチロ (株) 人事部

各重点課題（マテリアリティ）の マネジメント状況

お取引先への価値

重点課題

持続可能な調達の実践

中期目標

CSRに配慮したサプライチェーンの構築

「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」にもとづく
CSRに配慮したサプライチェーンマネジメントの実践

行動計画

「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」のサプライヤーへの周知徹底

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内における調達リスクの認識と周知徹底する マネジメント体制の構築（中期目標）
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月にマルハニチログループ人権方針を策定し、周知を徹底 グループ理念研修に人権啓発を盛り込み理解を浸透
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内における調達リスクの認識と周知徹底する 各部門からサプライヤーへの周知
対象範囲	マルハニチログループ（国内・海外）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

サプライヤーへのモニタリングの実施

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> リスク基本計画に基づいたマネジメント体制の構築の推進 調達リスク評価基準の策定の検討
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社、マルハニチロ事業部署における調達リスクマネジメントにて対応 人権方針に則った人権デューデリジェンス推進のため、国内グループ工場の外国人実習生アンケート調査の実施、アンケート結果に基づく実習生管理団体へのヒアリング実施 海外グループ企業において、人権、IUU漁業等調達購買リスクのモニタリングの実施
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> リスク基本計画に基づいたマネジメント体制の構築の推進 マルハニチログループ調達基本方針、サプライヤーガイドライン、人権方針に基づく人権、水産資源（IUU漁業含む）等優先項目に関してサプライヤー調査の実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内・海外）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

各重点課題（マテリアリティ）の マネジメント状況

地域・社会への価値

重点課題

地域社会との共存・共栄

中期目標

食育活動

食の大切さを伝え、健康に貢献

行動計画

ライフステージに寄り添いながら、健やかな暮らしを支える「食」の提案

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェフ直伝親子料理教室、親子まぐろ料理教室の実施 ・魚食普及ウェブサイト「魚食べたら福来たる」における情報提供の拡大
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種料理教室を開催（全国で計5回、参加者76組165名） ・魚食普及ウェブサイトにて、料理教室イベント報告、レシピ動画をアップ
2020年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェフ直伝親子料理教室、親子ぶり料理教室の実施 ・魚食普及ウェブサイトにおける情報提供の拡大
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

持続可能な水産資源を使った料理教室の開催

2019年度 目標 (主な施策)	MSC/ASC認証水産物を使った料理教室の実施
2019年度 実績	「～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室」を開催（大阪にて開催、参加者21組42名）
2020年度 目標 (主な施策)	MSC/ASC認証水産物を使った料理教室の実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

中期目標

環境活動

未来につなげる自然環境の保全

行動計画

事業場所在地における地域社会の環境保全活動への参加

2019年度 目標 (主な施策)	清掃活動の実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 青森市合浦公園の清掃（マルハニチロ北日本青森工場） 広島平和記念公園一斉清掃（広島工場） 江津湖に隣接する広木公園の清掃活動（マルハニチロ九州）など
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 清掃活動の実施 海岸清掃によるごみの回収
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

持続可能な環境資源の普及

2019年度 目標 (主な施策)	アマモ場再生活動を実施、高校生アマモサミットへの協賛
2019年度 実績	高校生アマモサミットに協賛（11月）
2020年度目標 (主な施策)	アマモ場再生活動の継続実施（アマモ種まきなど）
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

中期目標

地域貢献活動

地域社会の発展への貢献

行動計画

地域文化継承への協力

2019年度 目標 (主な施策)	青森ねぶた祭りへの協賛
2019年度 実績	青森ねぶた祭りへの協賛
2020年度目標 (主な施策)	新型コロナウイルスの影響により青森ねぶた祭り中止
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

地域社会とのコミュニケーション

2019年度 目標 (主な施策)	地域イベントへの参加・協賛
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「MOTTAINAIキッズフェスティバル」(福岡、富山)への参加協賛 ・「豊洲フェスタ」への参加
2020年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・「豊洲みらいプロジェクト」への新規参画
対象範囲	マルハニチログループ(国内)
責任部署	マルハニチロ(株)経営企画部

行動計画

モノづくりの価値を伝える機会の創出

2019年度 目標 (主な施策)	企業訪問、出前授業の実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問受入(中学校3校、高等学校1校) ・出前授業(小学校1校)
2020年度 目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ(国内)
責任部署	マルハニチロ(株)経営企画部

各重点課題（マテリアリティ）の マネジメント状況

環境価値の創造

重点課題

地球温暖化対策

中期目標

CO₂排出量を削減

2021年度までにCO₂排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減

行動計画

省エネルギー設備の増強

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点を中心に蛍光灯のLED化の推進 継続したエコ運転の啓発 販促車導入の際には、エコカー導入を検討
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点を中心に蛍光灯のLED化の推進 販促車のエコ運転の啓蒙活動
2020年度目標 (主な施策)	作業環境改善による使用量の増加抑制
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

エネルギー効率の改善

2019年度 目標 (主な施策)	ボイラーの運転管理、蒸気コンプレッサーの運転適性化、コンプレッサーの効率運転の推進
2019年度 実績	ボイラー・コンプレッサーの効率的な運転管理
2020年度目標 (主な施策)	一部生産拠点でコージェネレーション設備の導入
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画	ノンフロン冷凍機への転換
2019年度 目標 (主な施策)	ノンフロン冷凍機への切替の継続実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国内物流拠点で冷凍機の換装工事完了 ・国内グループ生産拠点でフロンR22使用設備の更新推進
2020年度目標 (主な施策)	ノンフロン冷凍機への切替の継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画	電気使用量の削減
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・夏場のクールビズの継続実施 ・空調・照明のタイムスケジュール管理の継続実施
2019年度 実績	空調・照明のタイムスケジュール管理の継続実施
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調・照明のタイムスケジュール管理の継続、LED照明導入の継続検討 ・社内啓蒙活動による省エネ意識の向上
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画	重油・ガス使用量の削減
2019年度 目標 (主な施策)	ボイラー切替の継続実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気配管の保温工事実施 ・電力会社と協力したコンプレッサの省エネ運転取組み実施
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力会社との取組みの継続 ・国内グループ工場で蒸気配管保温工事を計画
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

重点課題

循環型社会の構築

中期目標

廃棄物の削減と再生利用率の向上

2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減
2021年度までに廃棄物等の再生利用率99%以上をめざす

行動計画

製造トラブルの削減

2019年度 目標 (主な施策)	情報の共有を徹底し、機械の予防保全に注力
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・機械の予防保全に努め、故障の削減・稼働率の向上を実施 ・コンペアーモーターの高出力化により過負荷発生根絶
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルソフトの活用による作業標準の浸透 ・始業/就業点検、設備・予備品管理システムの活用により、機械の予防保全に注力
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

原材料・資材・商品の廃棄削減

2019年度 目標 (主な施策)	原材料で廃棄されていたものの商品化
2019年度 実績	これまで廃棄されていた端材の製品化
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオガスプラント建設 ・加圧浮上汚泥の減容化
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

廃棄物の有価物化

2019年度 目標 (主な施策)	廃棄物の有価物化と並行して、フードバンクの取組みについて各拠点にて検討
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・動植物性残渣の有価物化として食品残渣の一部を飼料化 ・国内各拠点でフードバンクの取組みを検討
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンクの取組みの継続 ・動植物性残渣の有効利用、再製品化継続
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

重点課題

海洋資源の保全

中期目標

持続可能な水産資源の利用を推進

持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進

IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取組みを強化

完全養殖事業の拡大

環境配慮型養殖技術への取組みを推進

行動計画

持続可能な漁業・養殖認証（MSC・ASC）取得水産物の取り扱いを推進

2019年度 目標 (主な施策)	COC認証取得済みエコラベル付き商品の開発を継続
2019年度 実績	COC認証取得済みMSC、ASCエコラベル付き新製品の開発、販売
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSC、ASCなどのエコラベル付き製品の拡販 ・ エコラベル付き商品開発の継続
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

持続可能な養殖認証の取得を推進

2019年度 目標 (主な施策)	認証取得支援、委託加工工場とCOC認証に向けた取組みの推進
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内グループ養殖拠点において、カンパチのASC認証を取得 ・ 2020年2月-3月に約8000尾のASC認証取得のブリを出荷
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ASC認証取得のカンパチの継続出荷
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化

2019年度 目標 (主な施策)	輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化として、天然魚の漁獲証明書の確認を徹底
2019年度 実績	漁獲証明書の確認を徹底
2020年度目標 (主な施策)	継続的な取組みの実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

国内外ダイアログへの参加

2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) への継続参加 ・ステークホルダーとの良好な関係構築のための取組みを継続実施
2019年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) 事務局レベル/CEOレベル会議への参加 ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) 内のタスクフォースでの活動推進
2020年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) 事務局レベル/CEOレベル会議への参加 ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) 内のタスクフォース (IUU漁業、水産物トレーサビリティ、強制労働、海洋プラスチック対応等) での活動推進
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

行動計画

完全養殖クロマグロの生産量アップ

2019年度 目標 (主な施策)	完全養殖マグロ出荷量10,652尾
2019年度 実績	完全養殖マグロ出荷量12,622尾
2020年度目標 (主な施策)	完全養殖マグロ出荷量16,000尾
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

行動計画

増養殖技術のR&D体制の強化

2019年度 目標 (主な施策)	南さつま種苗センターで完全養殖を含むブリ、カンパチを生産
2019年度 実績	南さつま種苗センターでブリ、カンパチの完全養殖に取組み、沖出し
2020年度目標 (主な施策)	継続的な取組みの実施
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

重点課題（マテリアリティ）の特定プロセス

基本的な考え方

マルハニチログループは、社会、地球環境等のサステナビリティ課題への関心が世界的に高まる中、GRIスタンダードでも要求されているサステナビリティ分野における重点課題（マテリアリティ）を2018年2月に特定しました。「社会価値」と「環境価値」の創造が「経済価値」も生み出すことにもつながると考え、3つの価値の創造を基軸とする「サステナビリティ中期経営計画」を2018年度よりスタートさせています。

今後は、社内外のステークホルダーの声を取り入れながら、PDCAサイクルを通じて本計画の取組みを改善・推進していきます。

重点課題の特定プロセス

Step1 社会課題の認識

GRIスタンダード、ISO26000中核主題、国連グローバル・コンパクト10原則、SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な基準・ガイドラインを踏まえて、社会課題を洗い出しました。

Step2 社会課題のマッピング

次に、「社会視点での重要度」と「当社グループ視点での重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高いものを絞り込みました（下図の赤枠）。

※GRIスタンダードの要請項目については、GRIスタンダード内容索引 (<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/sustainability/gri/>) をご覧ください。



Step3 重点課題の決定

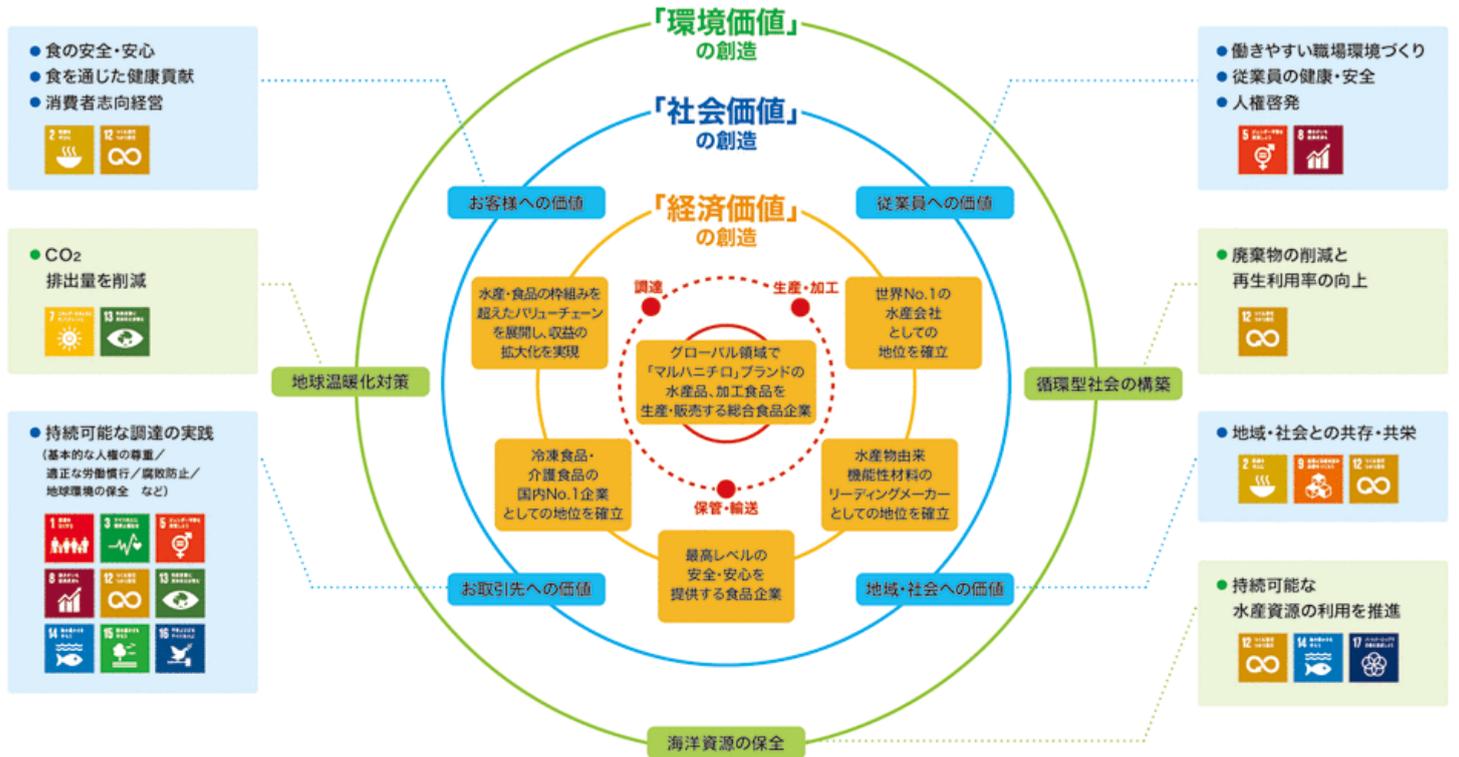
2018年2月、取締役会にて、重点課題を含むサステナビリティ中期経営計画が承認され、2018年4月より4ヵ年計画がスタートしました。

Step4 重点課題のPDCAマネジメント・見直し

2018年度は、サステナビリティ推進委員会における進捗状況の報告とレビューを行っています。今後はより具体的な取組み指標（KPI）の策定をめざして取組みを推進します。さらに、今後も国際的な社会課題の動向や、事業環境の変化、および社内外のステークホルダーの意見を取り入れながら、継続的な見直しを行っていきます。

マルハニチロとSDGs

事業活動を通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献



TOPICS：「70億人のためのSDGsコミュニケーションとアクション」セミナー

2019年6月14日にSDGsの17の目標のロゴデザイナーであるヤコブ・トロールバック氏（Jakob Trollbäck - スウェーデン出身）の初来日を記念したセミナー「70億人のためのSDGsコミュニケーションとアクション」に、SeaBOS会長として当社の伊藤が登壇しました。

トロールバック氏からは、シンプルな言語表現、アイコンのわかりやすさを追求しながら、世界70億人のSDGsコミュニケーションに貢献するための葛藤の軌跡について語られました。

マルハニチロ（株）は、「目標12 つくる責任 つかう責任」「目標14 海の豊かさを守ろう」をテーマに、「食」と「海洋プラスチック」などの観点から活動報告や将来に向けた考え方について示しました。



セミナーに登壇した当社社長（当時）伊藤滋

ステークホルダーエンゲージメント

● コミュニケーションマップ	-----	P34
● イニシアティブへの参画	-----	P36
● SeaBOSの取組み	-----	P38

コミュニケーションマップ

基本的な考え方

マルハニチログループは、商品をご購入いただくお客さまだけでなく、従業員、サプライヤー、拠点周辺の住民の皆さま、株主・投資家、地球環境など、多くのステークホルダーの皆さまと密接に関わっています。

持続的な企業価値向上のためには、これらの皆さまとの信頼関係が不可欠であると考え、さまざまなコミュニケーション手段を通じて、マルハニチログループを知っていただくとともに、期待・ご意見を伺うための対話・接点の機会を設けています。

いただいたご意見については、マルハニチログループのサステナビリティ推進のために積極的に活用していきます。

コミュニケーションマップ

ステークホルダー	主な課題	主な窓口となる部署	コミュニケーション手段
お客さま	安全・安心な食の提供	品質保証部	WEBサイト
	「消費者志向経営」の推進	お客様相談センター	広告・宣伝物
	「生涯健康計画」の推進	マーケティング部 中央研究所	イベント
株主/投資家	適切な情報開示	広報IR部	決算発表会
			株主総会
			報告書類（株主通信、レポート）
お取引先	持続可能な調達の実践	経営企画部	WEBサイト
従業員	成長機会の提供	人事部	イントラネット
	安全で働きやすい職場づくりの推進	人事部	社内研修
	ダイバーシティの推進と働き方改革の実施	人事部	通信研修（NAVI）
	人権の啓発推進	人事部	社内研修
	健康経営の推進	人事部	社内セミナー
地域・社会	地域社会との共存・共栄	経営企画部	WEBサイト

ステークホルダー	主な課題	主な窓口となる部署	コミュニケーション手段
NPO/NGO/研究者等	グローバルな情報収集	経営企画部	ダイアログへの参画（SeaBOS等）

従業員向け統合報告書アンケート

「マルハニチログループ統合報告書2019」に対してマルハニチロ（株）従業員を対象としたアンケートを行いました。276名からアンケート結果を回収し、その大半が「大変理解できた」「理解できた」と回答、他方で「サステナビリティ中期経営計画の社会価値の創造、環境価値の創造では、より具体的な活動を記載していくべき」などの多くの改善提案も受けました。従業員をはじめ各ステークホルダーの声を経営へ反映させていくよう引き続き努めていきます。

イニシアティブへの参画

基本的な考え方

マルハニチログループは、水産物をコアにグローバルなサプライチェーンを通じてビジネスを展開しています。特にその調達活動と水産資源は密接に関係しており、幅広いバリューチェーン上には単一企業、民間セクターのみでは解決できないサステナビリティ課題が多く存在していることが懸念されます。包括的な取組み推進のため、同業他社や行政、科学者、NPO/NGOとの協働が不可欠であると考えており、マルハニチログループは、国内外のさまざまなイニシアティブへ自主的に参画しています。

「東京サステナブルシーフードシンポジウム」に協賛

マルハニチロ（株）は、2019年11月7日～8日に開催されたTSSSS2019（東京サステナブルシーフードシンポジウム）にスポンサー協賛しました。TSSSS2019はアジア最大級のサステナブル・シーフード・イベントであり、豊かな海洋生態系を未来に残すべく、国や企業、地域、NGO、消費者を巻き込んで広がっているサステナブル・シーフードの活動を世界に発信・交流の機会となっています。

「SeaBOS：イニシアティブの統合で水産業界に変革を起こす」のセッションでは、SeaBOS取締役であり当社グループオーストラル・フィッシャリーズ社のマーティン・エクセル氏、ストックホルム・レジリエンス・センターのヘンリック・オスターブロム教授とともに、日本水産株式会社、当社の代表者が登壇し、サステナビリティに関する活動状況やSeaBOS加盟企業としての今後の取組みを語りました。



SeaBOSの活動状況を説明するオスターブロム教授



当社の活動状況を説明する佐藤課長代理（当時）

「国連グローバル・コンパクト」に加盟

企業が持続可能なサプライチェーンを構築するためには、人権保護と適正な労働慣行を実践することが不可欠です。マルハニチログループでは、国内外のあらゆる事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止の本質的な価値観を10原則に取りまとめ、賛同を呼びかける「国連グローバル・コンパクト」に2010年より加盟しています。



— 持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）への加盟 —

マルハニチロ（株）は、2019年7月、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織である「RSPO※」に加盟しました。

近年、パーム油の需要増加に伴い、保護価値が高い熱帯林の伐採による生態系の破壊、温室効果ガス吸収力の低下や、農園労働者の人権や労働安全面の問題が生じています。当社はRSPOの取組みを支持し、今後RSPO認証の持続可能なパーム油への転換を目指し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）の略称。

私たちの進捗状況を<https://rspo.org/members/9365> でチェックしてください



— クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）への加盟 —

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組みを、世界全体で推奨することが求められています。このような状況を踏まえ、2019年マルハニチログループは、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）に加盟しました。CLOMAは、業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進しイノベーションを加速するために、経済産業省主導で2019年1月に設立されたアライアンスです。

参加企業は2020年1月時点で300社・団体以上に達しており、同年5月には活動の指針として「CLOMAアクションプラン」が策定されました。

海洋資源と密接な関わりを持つ当社グループは、クリーン・オーシャンの実現に向けて、今後、さまざまな団体との連携強化に努めていきます。



Clean Ocean Material Alliance

— 生物多様性保全に向けた協働 —

マルハニチログループは、2009年に発表された「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2009年から同宣言の推進パートナーズに参加しています。このほか、日本経団連自然保護基金※の活動趣旨に賛同し、同基金に毎年寄付金を拠出しています。

また、生物多様性に関する取組みの情報交換・意見交換の場である一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）に参加し、最新情報やノウハウの収集を参加企業間のネットワークを通じて行っています。

2016年3月には、官民が連携して東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト」協力企業に選定されました。今後もアマモ場再生活動への参加を通じて、海中の生物多様性保全に貢献していきます。

※日本経団連自然保護基金：アジア太平洋地域を主とする開発途上地域の環境保全活動を展開している非営利の民間組織プロジェクトへの助成や、国内の環境保全活動への助成などを目的に設定された基金。



— プラスチック容器包装リサイクル推進協議会での取組み —

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（略称 プラ推進協）は、プラスチック製容器包装の再商品化の義務を負う団体および企業で構成する任意団体であり、2020年6月マルハニチロ（株）の執行役員開発部長の小椋聡が会長職に就任しました。

プラ推進協は、容器包装リサイクル法に基づき、プラスチック製容器包装の合理的な再商品化システムの構築、その実際の運用を円滑に履行できるように体制整備、関係業界と密な連携を図り、その普及および啓発に努めることを目的としています。マルハニチログループはプラ推進協の活動に積極的に取り組み、プラスチック製容器包装の持続可能な再商品化システムの構築を目指し、循環型社会の形成に寄与していきます。

SeaBOSの取組み

- Seafood Business for Ocean Stewardship (SeaBOS) に参画 -

マルハニチログループは、世界の大手水産会社ならびに海洋・漁業・持続可能性を研究する科学者とともに Seafood Business for Ocean Stewardship (SeaBOS) の取組みに立ち上げから参画しています。

SeaBOSは、2016年に世界の最大手の水産企業8社（現在10社）と、海洋・漁業・持続可能性を研究する科学者が、持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境を確保するために、科学的根拠にもとづく戦略と活動を協力しながら主導することを目的に設立されたグローバルな取組みです。国連の持続可能な開発目標（SDGs）、特に「目標14 海の豊かさを守ろう」に積極的に貢献するとしています。2018年9月、組織設立と同時に当社社長（当時）の伊藤滋が初代会長に指名され、2020年10月まで会長として従事しています。

2018年5月にはアムスフォルト（オランダ）で第1回担当者レベル会議が開催され、具体的な取組みの協働について話し合いを行い、同年9月には長野県軽井沢町にて第3回会議が行われ、当社の伊藤 滋がSeaBOS初代会長に指名されました。2019年5月にはベルゲン（ノルウェー）にて第2回担当者レベル会議が開催され、各タスクフォースの進捗状況や今後の行動計画案を話し合い、同年9月にはブーケット（タイ）にて第4回会議が行われました。この会議ではSeaBOSの取締役として選任された当社グループのオーストラル・フィッシャリーズ社のマーティン・エクセル氏が全体の進行を行い、持続可能な漁業と養殖管理、海洋プラスチックを含む海洋汚染、気候変動に関連する規制等についての改善の重要性を再確認しました。



2019年9月ブーケット（タイ）でのSeaBOS会議参加メンバー (@Thai Union Group)

SeaBOS参加企業

- マルハニチロ
- 日本水産
- Thai Union Group
- MOWI
- Dongwon Industries
- Nutreco/Skretting
- Cargill Aqua Nutrition
- Cermaq
- 極洋
- Charoen Pokphand Foods

SeaBOS対談

世界の水産大手企業が参画する、海洋管理のためのグローバルなイニシアティブSeaBOS（Seafood Business for Ocean Stewardship）の始動から4年。科学者としてその発足を支え、自ら産業界との対話の場を創出してきたヘンリック・オスターブロム教授と、SeaBOS初代会長を務めるマルハニチログループ代表取締役会長伊藤 滋による意見交換会を実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴ってオンラインでの開催とし、当日はSeaBOS取締役であるマーティン・エクセル氏がファシリテーターを務めました。

SeaBOS対談

持続可能な水産物の未来をつくる
イニシアティブSeaBOSの使命と、水産業界のリーダーとしての役割

世界の水産大手企業が参画する、海洋管理のためのグローバルなイニシアティブSeaBOS（Seafood Business for Ocean Stewardship）の始動から4年。科学者としてその発足を支え、自ら産業界との対話の場を創出してきたヘンリック・オスターブロム教授と、SeaBOS初代会長を務めるマルハニチログループ代表取締役会長伊藤 滋による意見交換会を実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴ってオンラインでの開催とし、当日はSeaBOS取締役であるマーティン・エクセル氏がファシリテーターを務めました。

SeaBOSのビジョンとミッション

Vision 海洋管理に関する文書を作成する

Mission 資源やその他の持続可能な生産物の生産と消費の両方に対する科学的知見に基づいた、海洋管理に積極的に取り組む

SeaBOS 参加企業

Heineken
Icelandic Ship
MSC
Singapore Airlines
Nippon
Cargill Aqua Nutrition
Cargill
Ocean Fishland Foods

世界の水産業者をめぐる課題とSeaBOSの意義とは

ヘンリック・オスターブロム教授
オスターブロム教授は、持続可能な水産物の生産と消費の両方に対する科学的知見に基づいた、海洋管理に積極的に取り組むことを目指しています。

マーティン・エクセル氏
SeaBOSの初代会長を務めています。

伊藤 滋
SeaBOSの初代会長を務めています。

オスターブロム教授 水産物は、持続可能な形で生産され、消費されるべきです。持続可能な水産物の生産と消費の両方に対する科学的知見に基づいた、海洋管理に積極的に取り組むことが重要です。私は、持続可能な水産物の生産と消費の両方に対する科学的知見に基づいた、海洋管理に積極的に取り組むことを目指しています。

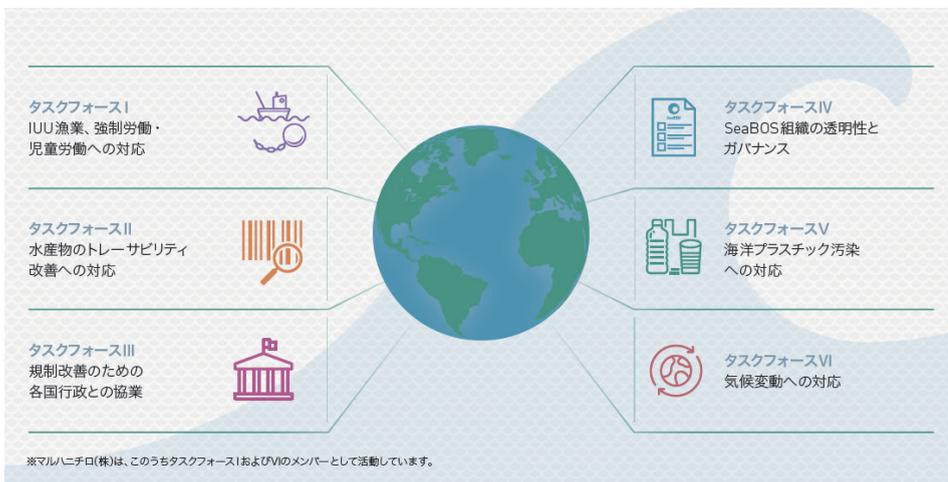
伊藤 滋 水産物は、持続可能な形で生産され、消費されるべきです。持続可能な水産物の生産と消費の両方に対する科学的知見に基づいた、海洋管理に積極的に取り組むことが重要です。私は、持続可能な水産物の生産と消費の両方に対する科学的知見に基づいた、海洋管理に積極的に取り組むことを目指しています。

SeaBOS対談
(PDF: 2,707KB)

タスクフォースの取組み

SeaBOSでは、各種課題に対し、6つのタスクフォースを設けて、参加企業10社と科学者が分担して取組みを進めています。

- タスクフォースⅠ（IUU漁業・強制労働・児童労働への対応）
- タスクフォースⅡ（水産物のトレーサビリティ改善への対応）
- タスクフォースⅢ（規制改善のための各国行政との協業）
- タスクフォースⅣ（SeaBOS組織の透明性とガバナンス）
- タスクフォースⅤ（海洋プラスチック汚染への対応）
- タスクフォースⅥ（気候変動への対応）



人権の尊重

マルハニチログループは、サプライチェーンを含むステークホルダーの人権尊重の責任を果たすため、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづいた人権方針「マルハニチログループ人権方針」を策定しています。2019年度より、人権デューデリジェンスの仕組みの構築に向けた取組みを本格化し、国内外の事業活動を通じた人権リスクの洗い出しと現状把握を進めています。また、グループ従業員に向けた人権研修においても、国際基準の人権尊重の認知に努めています。

マルハニチログループ人権方針

私たちマルハニチログループでは、企業理念にあります「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとあわせに貢献します。」を実践するために、私たちを取り巻くあらゆる人々の基本的人権を尊重し、配慮した活動を行っていきます。

1. 人権尊重の実践

私たちマルハニチログループは、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本および権利に関する宣言」に記された人権を支持、尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、活動を推進していきます。

2. デューデリジェンスの実施

私たちマルハニチログループは、事業活動を通じて、直接的または、間接的に与える人権への負の影響を防止または軽減、是正していくための人権デューデリジェンスの仕組みを構築します。人権への負の影響を引き起こした、または助長した場合には、救済措置を取ります。また、人権への影響に関する懸念を通報できる仕組みを構築していきます。

3. 適用範囲

マルハニチログループ人権方針は、マルハニチログループのすべての役員と従業員に適用します。また、マルハニチログループ従業員一人ひとりが人権について考え理解を深める機会を作るため、人権啓発を行っていきます。

本方針の運用については、マルハニチロ人事担当役員が責任を担います。また、マルハニチログループは、お取引先様およびその他の関係者様とも協働し、取り組んでまいります。

4. 本方針の位置づけ

マルハニチログループは、「グループ行動指針」の中で、「労働・人権」にかかわる項目として、「多様性を尊重し、安全で風通しの良い職場環境」、「人権尊重と強制労働・児童労働禁止」を掲げています。本方針は、この「グループ行動指針」を補完するものとして、関係する方針やガイドラインに反映していきます。

5. 適用法令の遵守等

マルハニチログループは、事業活動を行う国・地域における法令を遵守し、国際的に認められた人権と各国法間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

6. 重要な人権課題

私たちマルハニチログループは、職場におけるハラスメントを禁止し、雇用にあたっては、不法労働でないことを確認の上、労務管理をしっかりと行います。また、取引先にも同様の対応を求めています。

7. ステークホルダーとの対話

人権尊重の取組みにおいては、ステークホルダーとの対話を行ってまいります。尚、取組みにつきましては、ウェブサイトや統合報告書等で情報開示していきます。

制定：2019年7月
マルハニチロ株式会社

人権デューデリジェンス

マルハニチログループは、サプライチェーンを含む人権尊重を経営課題と位置づけ、グループ一体となった人権デューデリジェンス（人権リスクの特定と評価、防止・軽減の仕組みづくりなど）の構築をめざし、2019年度より取組みを開始しています。2019年度は国別および魚種別に人権リスクをスクリーニングし、主に以下の取組みを行いました。

1. 国内グループ会社の外国人技能実習制度に関わる人権課題の実態把握

マルハニチロ（株）国内10拠点および国内グループ会社30社に対して外国人技能実習制度の運用状況に関する調査票を配布し、100%から回答を得ています。2020年度は、マルハニチログループ独自の外国人技能実習制度の運用基準の策定に向けて取り組んでいます。

2. グループ会社における人権課題の実態把握

マルハニチロ（株）サステナビリティ推進グループ担当者がタイのグループ会社を視察し、各社工場やサプライヤーへのサステナビリティ関連のガイドライン遵守状況等について現地担当者と確認しました。2020年度は、国内外の取引先におけるサプライヤーガイドラインの遵守状況の調査、過去にリスクが認められた一部事業に関してはサプライヤーへの人権／CSR配慮に関する調査を行います。今後は、調査結果をもとに当社グループとしての取組みの優先順位を決め、対策を講じていきます。

人権の啓発活動

これまで社内における差別やハラスメントの観点から行っていた従業員向けの「人権啓発研修」の内容を変更し、2019年度は豊洲本社1,214名に対しマルハニチログループ人権研修を開催しました。マルハニチロ（株）執行役員以上の経営陣が講師となり、「マルハニチログループ人権方針」策定について、国際基準の人権尊重、各業務に潜む人権リスクの事例について説明しました。



人権研修の様子

「社会価値」の創造

● お客さまへの価値	-----	P43
● 従業員への価値	-----	P48
● お取引先への価値	-----	P73
● 地域・社会への価値	-----	P76

お客様への価値

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

安全・安心な食の提供

中期目標	行動計画
品質保証体制 品質マネジメントシステム「マルハニチログループ品質保証規程」の浸透と適切な運用	<ul style="list-style-type: none"> 品質PDCA活動をグループ全体で展開 「設計開発」「原材料調達」「人材育成」を重点テーマと位置付け継続的な改善を図る
食品安全体制 グローバル規格の食品安全マネジメントシステムの認証取得推進と効果的な運用	<ul style="list-style-type: none"> すべてのサプライチェーンとの連携を強化 工場点検・指導の強化 品質衛生管理教育体制の充実化
食品防御体制 「マルハニチログループフードディフェンス管理規則」にもとづく良好な職場環境の維持と防御レベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> 工場点検・指導の強化 フードディフェンス管理教育の継続

重点課題

「消費者志向経営」の推進

中期目標	行動計画
「消費者志向経営」の社内浸透 トップコミットメントにもとづく社内風土の醸成、および各部門の有機的連携	<ul style="list-style-type: none"> 「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施 「消費者志向経営」を推進するための体制構築 「お客様の声」を生かす事業活動の強化
消費者とのコミュニケーションの一層の深化 お客様への情報提供の充実と、双方向の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> お客様に満足いただける対応サービスの強化 安全・安心への取組み強化 持続可能な環境活動との連携 消費者教育「食育活動」との連携

「生涯健康計画」の推進

中期目標	行動計画
商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援 「生涯健康計画」にもとづくコミュニケーション活動の活発化、および研究・開発の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション活動の推進 ・魚食および魚由来の機能成分の研究・開発
商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援 ヘルス&ウェルネスへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールなどメタボ対策や骨強化などの「カラダの健康」への対応 ・食ることそれ自体も楽しんでいただけるなど、「ココロの健康」へも配慮する商品

安全・安心な食の提供

基本的な考え方

マルハニチログループでは、マルハニチログループ理念、およびマルハニチログループ品質保証方針にもとづいた品質保証体制のもと、お客さまの「視点」に立ち、お客さまが求める「品質」を考え、お客さまに安全な「品質」をお届けし、お客さまに安心していただける「食」を追求しています。

そのために、商品の開発からお客さまに商品をお届けしたその後のすべてのプロセスにおいてさまざまな施策を行うとともに、従業員に対しては、品質教育を推進し、一人ひとりの知見や技術のレベルアップを図るとともに、品質にかかわる意識の向上を図っています。

従業員への品質教育・研修

マルハニチログループでは、2019年度は表示研修会12回、品質管理講習会5回、フードディフェンス講習会4回、FSSC22000内部監査員養成研修会2回、FSSC22000 Ver.5規格勉強会1回、お客さま対応研修13回、お客様の声を傾聴するモニタリング研修17回、CS研修会2回を実施し、累計2,700名の社員が受講しました。

また、2019年度より、食品会社の従業員として品質に対する意識を向上させ、必要な知識を習得することを目的として、全グループ従業員を対象としたe-ラーニング「食の安全・安心」「食品衛生法第6条」「食品表示法」を実施しました。

品質教育・研修の2019年度実績

研修の種類	合計回数	参加人数
表示研修会（共通、冷食、常温、水産、畜産、製品規格書作成の実務）	12	515
品質管理講習会（座学研修、ワークショップ）	5	232
フードディフェンス講習会	4	140
FSSC22000内部監査員養成研修会（初級編、スキルアップ編）	2	75
FSSC22000 Ver.5 規格勉強会	1	113
お客様対応研修	13	280
お客様の声を傾聴するモニタリング研修	17	1,299
CS研修会	2	46

「消費者志向経営」の推進

基本的な考え方

消費者志向経営を推進する当社グループでは単に顧客満足を推進するだけでなく、消費者の権利・利益を尊重し、消費者の視点にもとづいた経営であることが求められています。消費者とのコミュニケーションを通じて、その責任を果たすためにも、また、グループスローガン「世界においておいしいあわせを」を実現するためにも、重点課題スタートから3年目となる今年は、私たち一人ひとりが、その役割をしっかりと認識して行動いたします。

「消費者志向経営」を制定

マルハニチログループは、「社会から必要とされる、本物・安心・健康な食を提供し、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献する企業グループ」であることを基本ミッションとしています。その基本ミッションを果たすべく、私たちは消費者庁が推進する「消費者志向経営」の活動に賛同するとともに、2018年3月に消費者志向自主宣言の制定と宣言内容にもとづいた取組み方針を公表し、定期的に活動報告書も公表しています。

消費者志向経営とは、以下の取組みを指します。

- ・ 消費者全体の視点に立ち、消費者の権利の確保および利益の向上を図ることを経営の中心と位置付ける
- ・ 健全な市場の担い手として、消費者の安全や取引の公正性の確保、消費者に必要な情報の提供等を通じ、消費者の信頼を獲得する
- ・ 持続可能で望ましい社会の構築に向けて、自らの社会的責任を自覚して事業活動に取り組む

これはまさに、私たちのグループ理念そのものであり、持続可能な社会づくりへの貢献をめざす中長期ビジョンにも結びつくものと考え、「消費者志向自主宣言」として当社グループ・スローガン・ビジョン・取組み方針を公表しました。

「消費者志向経営」の社内浸透

グループすべての従業員が「消費者志向経営」を理解・行動するために、社内の推進体制を構築し、「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施と、「お客さまの声」を生かした事業活動の強化を計画しました。2019年度は社内研修を活用して「消費者志向経営」の考えを説明し、約1,600名のグループ従業員が受講しました。また、マルハニチログループが策定した「お客さま対応マニュアル」内に消費者志向経営の説明を加え、グループを含む従業員に配布しています。また、「お客さまの声」から商品やサービスの向上を目指し、2019年度は34件の改善・改良を果たすことができました。



お客さま対応マニュアル

消費者とのコミュニケーションの一層の深化

お客さまと一層の相互コミュニケーションを実現するため、ホームページによる情報提供の充実と、お客さまへの対応サービスの向上を目指し、お申し出いただいたお客さまを対象に満足度アンケート調査を実施しています。また安全・安心への取組みや、「環境活動」・「食育活動」を通じてお客さまに信頼いただけるよう活動しています。「お客さまの声」の活用はマルハニチロホームページやグループ従業員向けイントラサイトで商品改善提案の取組みとして紹介しており、今後も引き続き情報提供を行う予定です。さらに、2019年12月より、国内最大級のQ&Aサイト「Yahoo!知恵袋」の企業公式アカウントを取得し、取扱商品に関連するお客さまの様々な疑問にお答えしています。

VOICE



相澤 和子 様

公益社団法人 消費者関連専門家会議
(ACAP) 執行委員

難局を乗り越え培ったお客さまとの信頼関係に期待

マルハニチログループは消費者志向自主宣言以降、その重要性を全社にしっかりと根付かせています。背景には、お客様相談センターの役割と機能の進化があります。どのような難局でもお客さまからの信頼を回復、声を事業に生かし、経営に重要な情報発信と意思決定を働きかけるまでのため努力がありました。

今日、水産資源をめぐる持続可能性は経営の重要課題であり、消費者も自ら考えて行動しなければなりません。缶詰を消費しながら無駄なく備蓄するローリングストック等の行動変容を促す活動は大切です。消費者関連専門家会議 (ACAP) で共に活動し、研修の講師として関わることにとてもうれしく思っています。貴社のさらなる進化を大いに期待します。

「生涯健康計画」の推進

基本的な考え方

お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援するために、健康に対する効果が実証された機能性素材を生かした商品や身体にやさしい商品を開発・提供していきます。

「カラダとココロの健康」

「医食同源」と言われるように、「食」を通じた健康維持の考え方は、江戸時代の貝原益軒（1630～1714年）による「養生訓」のなかに健康管理に食生活が重要であると記されています。現代でも、厚生労働省や農林水産省が提唱している「食事バランスガイド」にあるように、主食、主菜、副菜を基本にバランスのとれた食事と適度な運動が健康増進や疾病予防のために重要です。

そこでマルハニチログループでは、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援するため、自然との調和を重視した水産物の提供やDHAをはじめとする健康に対する効果が実証された機能性素材を生かした商品、食べやすさや見た目に配慮したユニバーサルデザインフード（介護食）など、お客さまの「カラダとココロの健康」を応援する商品を開発・提供することにより「生涯健康計画」を推進しています。

2019年度は、6月22日「DHA」の日に、公式コミュニティサイト「Oishiine!!」を通してDHAに関するわかりやすい情報をマルハニチロ（株）中央研究所研究員とともに発信しました。今後も、私たちは、生涯にわたってお客さまの健康維持をお手伝いすることをめざし、研究開発、技術開発を進めていきます。

食の機能に関わる研究・開発の取組み

「生涯健康計画」に沿った商品開発・提供・情報発信を進めていくことは、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援することにつながると考えています。

そこでマルハニチログループでは、「コミュニケーション活動の活発化」と「ヘルス&ウェルネスへの貢献」を中期目標に掲げ、食の機能に関わる研究・開発の推進や、その成果をお客さまに商品や情報として提供しています。

たとえば、食育やプロモーション活動、魚食および魚由来の機能成分の研究開発の推進、さらには機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールに配慮した食品を通じて、現代の健康課題を解決する「カラダの健康」や、それ自体も楽しんでいただける工夫を加えた「ココロの健康」に配慮する商品を提供していきます。

その方針に基づき、2019年度は、家庭用加工食品「ゼライスボトル入り」を開発しました。ひとつりで約1gを計量できる新機能ボトルで、ゼラチンパウダー（コラーゲンペプチド7%配合）をあらゆる食事のシーンで手軽に利用いただけることを目的に開発しました。

業務用冷凍食品では、おいしさそのままに糖質を低減できる「おいしく糖質OFF」シリーズに、新たに「直火釜炊き鶏五目御飯（もち麦入り）」を加えました。

また、介護食品業界のリーディングブランドであるマルハニチロ「メディケア食品」では「食べる人、支える人、日本を元気にしたい」をコンセプトに、市販用ペースト食「おいしさ満点食堂」の展開を始めました。当社の強みである魚原料（さけ・さば・かれい・たい・ぶり）を、かまなくてもよいペーストタイプに加工し、保存性と使いやすさに配慮したレトルトタイプに仕上げました。在宅介護中のお客さまに向けた新しい提案です。



ゼライスボトル入り



直火釜炊き鶏五目御飯（もち麦入り）



市販用ペースト食「おいしさ満点食堂」

従業員への価値

● 従業員基本データ	P49
● 労使関係	P54
● 成長機会の提供	P55
● 安全で働きやすい職場づくりの推進	P58
● ダイバーシティの推進と働き方改革の実施	P60
● 健康経営の推進	P66
● 人権の啓発推進	P72

従業員基本データ

人事データの対象組織

マルハニチロ（株）単体および、連結子会社

用語の定義

従業員：法人が直接雇用をしている管理職、一般職

臨時従業員：嘱託従業員、契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工

管理職：法人における課長、課長職相当の職位、もしくは、課長よりも上位職（除く役員等）の従業員

従業員数のデータ

単位：名

		2018年3月末					2019年3月末					2020年3月末				
		男性	比率	女性	比率	合計	男性	比率	女性	比率	合計	男性	比率	女性	比率	合計
マルハニチログループ	従業員	-		-		10,938	6,232	55.3%	5,044	44.7%	11,276	6,249	56.3%	4,858	43.7%	11,107
	管理職	-		-		-	1,682	89.4%	199	10.6%	1,881	1,667	89.0%	206	11.0%	1,873
	一般職	-		-		-	4,550	48.4%	4,845	51.6%	9,395	4,582	49.6%	4,652	50.4%	9,234
	臨時従業員	-		-		13,963	5,450	36.8%	9,376	63.2%	14,826	4,838	36.3%	8,504	63.7%	13,342
日本	従業員	-		-		5,824	4,347	73.8%	1,541	26.2%	5,888	4,252	72.9%	1,578	27.1%	5,830
	管理職	-		-		-	1,513	95.8%	67	4.2%	1,580	1,464	95.7%	65	4.3%	1,529
	一般職	-		-		-	2,834	65.8%	1,474	34.2%	4,308	2,788	64.8%	1,513	35.2%	4,301
	臨時従業員	-		-		6,293	2,370	39.2%	3,682	60.8%	6,052	2,141	38.4%	3,439	61.6%	5,580
マルハニチロ（株）	従業員	1,245	80.9%	293	19.1%	1,538	1,248	79.1%	330	20.9%	1,578	1,257	77.9%	357	22.1%	1,614
	管理職	606	95.4%	29	4.6%	635	602	94.8%	33	5.2%	635	594	94.7%	33	5.3%	627
	一般職	639	70.8%	264	29.2%	903	646	68.5%	297	31.5%	943	663	67.2%	324	32.8%	987
	臨時従業員	-		-		2,427	1,006	45.1%	1,226	54.9%	2,232	1,037	49.6%	1,053	50.4%	2,090
国内グループ会社	従業員	-		-		4,286	3,099	71.9%	1,211	28.1%	4,310	2,995	71.0%	1,221	29.0%	4,216
	管理職	-		-		-	911	96.4%	34	3.6%	945	870	96.5%	32	3.5%	902
	一般職	-		-		-	2,188	65.0%	1,177	35.0%	3,365	2,125	64.1%	1,189	35.9%	3,314

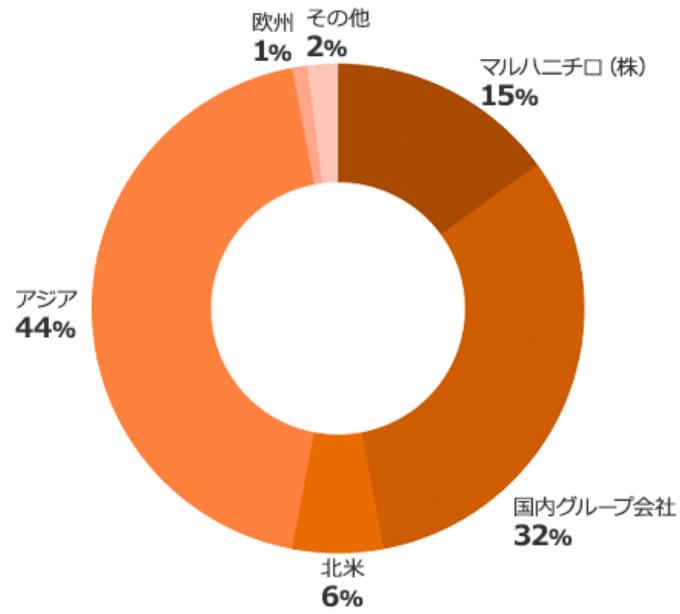
			2018年3月末					2019年3月末					2020年3月末				
			男性	比率	女性	比率	合計	男性	比率	女性	比率	合計	男性	比率	女性	比率	合計
海外		臨時従業員	-	-	-	-	3,866	1,364	35.7%	2,456	64.3%	3,820	1,104	31.6%	2,386	68.4%	3,490
		従業員	-	-	-	-	5,114	1,885	35.0%	3,503	65.0%	5,388	1,997	37.8%	3,280	62.2%	5,277
		管理職	-	-	-	-	-	169	56.1%	132	43.9%	301	203	59.0%	141	41.0%	344
		一般職	-	-	-	-	-	1,716	33.7%	3,371	66.3%	5,087	1,793	36.4%	3,139	63.6%	4,932
		臨時従業員	-	-	-	-	7,670	3,080	35.1%	5,694	64.9%	8,774	2,697	34.7%	5,065	65.3%	7,762
	北米	従業員	-	-	-	-	535	440	68.8%	200	31.3%	640	416	66.2%	212	33.8%	628
		管理職	-	-	-	-	-	78	75.7%	25	24.3%	103	76	72.4%	29	27.6%	105
		一般職	-	-	-	-	-	362	67.4%	175	32.6%	537	340	65.0%	183	35.0%	523
		臨時従業員	-	-	-	-	1,059	559	64.8%	304	35.2%	863	651	72.8%	243	27.2%	894
	アジア	従業員	-	-	-	-	4,316	1,282	28.2%	3,259	71.8%	4,541	1,227	29.4%	2,940	70.6%	4,167
		管理職	-	-	-	-	-	74	41.1%	106	58.9%	180	100	50.8%	97	49.2%	197
		一般職	-	-	-	-	-	1,208	27.7%	3,153	72.3%	4,361	1,127	28.4%	2,843	71.6%	3,970
		臨時従業員	-	-	-	-	6,269	2,205	29.2%	5,338	70.8%	7,543	1,935	28.9%	4,760	71.1%	6,695
	欧州	従業員	-	-	-	-	170	72	67.3%	35	32.7%	107	83	66.4%	42	33.6%	125
		管理職	-	-	-	-	-	7	100.0%	0	0.0%	7	7	100.0%	0	0.0%	7
		一般職	-	-	-	-	-	65	65.0%	35	35.0%	100	75	64.1%	42	35.9%	117
		臨時従業員	-	-	-	-	3	18	25.7%	52	74.3%	70	30	32.6%	62	67.4%	92
	その他※1	従業員	-	-	-	-	93	91	91.0%	9	9.0%	100	271	77.0%	81	23.0%	352
		管理職	-	-	-	-	-	10	90.9%	1	9.1%	11	20	57.1%	15	42.9%	35
		一般職	-	-	-	-	-	81	91.0%	8	9.0%	89	251	78.0%	71	22.0%	322
臨時従業員		-	-	-	-	339	298	100.0%	0	0.0%	298	81	100.0%	0	0.0%	81	

【対象範囲】 マルハニチログループ

※グループ全体での男女区分の従業員数の集計は2019年3月末より行っています。

※1 Austral Fisheries Pty Ltd.、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、Taiyo Micronesia Corporation

地域別従業員比率



年齢別従業員数

(単位:名)

	男性	女性	合計
30歳未満	183	102	285
30～39歳	272	110	392
40～49歳	415	81	496
50～59歳	387	64	451
合計	1,257	357	1,614

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員（出向者、休職者を除く）

※2020年3月末時点

採用数の推移

(単位:名)

		男性	女性	合計
新卒者	2017年	30	17	47
	2018年	41	17	58
	2019年	54	30	84
中途採用者	2017年	6	2	8
	2018年	12	32	44
	2019年	10	20	30

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員（出向者、休職者を除く）

※2020年3月末時点

セグメント別従業員数

(単位:名)

セグメント	雇用の種類	男性	女性	合計
漁業・養殖事業	従業員	519	109	628
	臨時従業員	218	20	238
商事事業	従業員	974	379	1,353
	臨時従業員	216	347	563
海外事業	従業員	1,783	3,276	5,059
	臨時従業員	2,875	5,428	8,303
加工事業	従業員	1,983	1,007	2,990
	臨時従業員	2,052	3,504	5,556
物流事業	従業員	641	128	769
	臨時従業員	64	16	80
その他※1	従業員	125	62	187
	臨時従業員	2	16	18
全社※2	従業員	207	83	290
	臨時従業員	23	45	68
合計	従業員	6,232	5,044	11,276
	臨時従業員	5,450	9,376	14,826

【対象範囲】 マルハニチログループ

※1 日本サイロ(株)、アイシア(株)、(株)中央すりみ研究所、ニチロ毛皮(株)、(株)マルハニチロアセット

※2 マルハニチロ(株)のコーポレート部門

※2019年3月末時点

労使関係

基本的な考え方

マルハニチログループでは、企業の持続的発展を実現し、従業員の生活安定を図るためには、良好な労使関係の維持・向上が前提にあると考えています。

労使協議を通じた良好な労使関係の維持・向上

マルハニチロ（株）では、経営課題や生産性向上の諸課題、組合員の労働条件や総合福祉について、労使が共通の認識に立ち、双方の立場を尊重するために、マルハニチロユニオンと「労使協議制」を導入しています。

2019年度は、47回の労使協議を実施しました。

労使協議におけるテーマと実施状況

マルハニチロ（株）では、2019年度、労使協議にて主に以下のようなテーマを重点的に取り扱い、各テーマを着実に実現しています。

協議テーマ	協議回数	実現状況
旅費規程等の改定	3回	2019年12月1日より実施
フレックスタイム実施部署追加	10回	準備が整い次第順次
エリア職から総合職への転換要件	2回	2019年10月1日より実施

成長機会の提供

基本的な考え方

マルハニチログループは、「企業は何よりも人にある」という社訓のもと、人の成長が企業の成長に大きく寄与すると考えています。従業員一人ひとりが強みを生かし、主体性を発揮することで、挑戦しやすい機会を提供していきます。

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

成長機会の提供

中期目標	行動計画
成長機会の提供 ・次期リーダー育成 ・グローバル人材育成 ・キャリア開発支援	・次世代経営人材育成プログラムの始動 ・グローバル人材育成の加速 ・人材育成スキームのリニューアル

サステナビリティ中期経営計画では、従業員に対する「成長機会の提供」を重点課題とし、3つの中期目標を立て、取組みを推進しています。

次期リーダー育成

ビジネス環境が目まぐるしく変化し、グローバル化や技術革新が進む中、より高く広い視座を持ち経営や事業を担う中核人材を中長期的に生み出していくことが必須となっています。そこでマルハニチロ（株）では、次世代リーダー、グローバル人材などの育成を意欲的に進めています。特に次世代リーダーについては、幅広い層や部署からその資質を持つ人材を発掘し、マルハニチロ（株）共有の経営人材候補として計画的に育成するプログラムを2018年度より開始し、経営リーダーを養成することを目的とした研修などを実施しています。

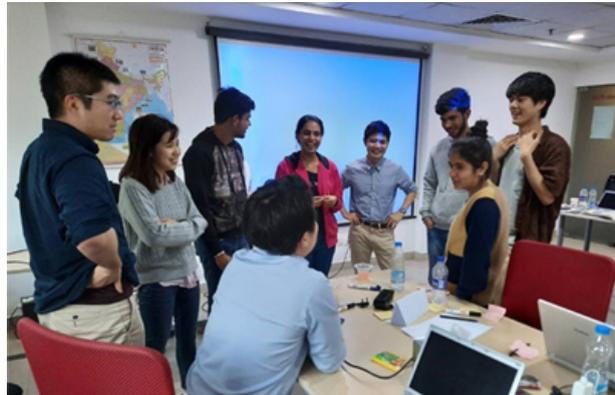
特定のスキルを有する人材や グローバル市場で活躍する人材を育成

近年、先進国を中心に少子高齢化が進み、日本では早々に生産年齢人口が大きく減少する見通しです。また、マルハニチログループでも生産工場における熟練社員の引退による後継者不足が課題となっています。

通常の階層別の研修に加え、企業競争力に直結する特定のスキルを有する人材やグローバル市場で活躍する人材の育成に取り組んでいます。

一方でマルハニチロ（株）では、「国内外問わず、どこでも誰とでも仕事の成果を出せる人材」をめざして「グローバル人材育成プログラム」を毎年募集しています。

2018年度は、プログラムをリニューアルし、今まで以上に到達基準を明確にした人材定義、要件で募集を行いました。2019年度は42名が参加登録し、「ダイバーシティ対応力」「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」「強いメンタル」「専門性」といった要件を一定期間までに満たすための教育訓練を実施しています。また、グローバル人材の中から数名を1～2年間海外グループ会社に派遣する「海外トレーニー制度」を2014年度から実施しています。



グローバル人材育成プログラムの海外短期研修実施の様子

 VOICE



和田 直樹

マルハニチロ（株）
畜産第二部北米ポーク課 課長補佐

グローバル人材育成プログラムに参加して

私は長らく豚肉の輸入・販売に関する業務に携わっており、海外の生産者とのコミュニケーションを深めるために「グローバル人材育成プログラム」に参加しました。当プログラムは業務時間内での受講が可能で、日々業務に従事する方々にとって、効率良く自らの能力の向上に時間を費やせるプログラムであると感じております。2019年度の海外研修ではインドにて現地の学生と5日間かけて異国での市場開拓の模擬演習を体験することができました。他部署の方々と交流を深められたのも良い収穫です。今後はこのプログラムでの成果を生かし、どこでも誰とでも仕事ができるグローバルな人材を目指していきたいと思えます。

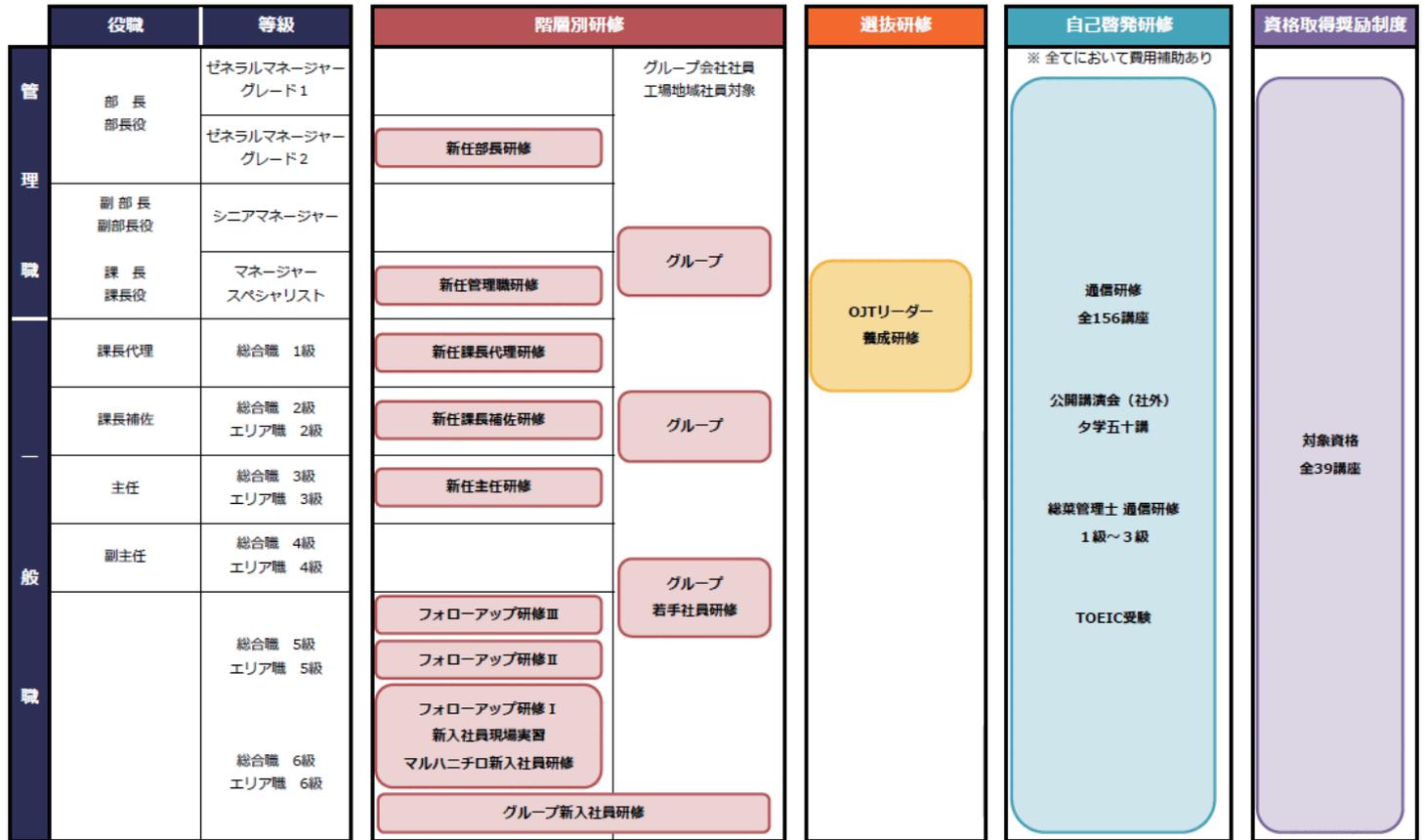
キャリア開発支援

マルハニチログループでは、職場での行動変容を促す研修の再設計、本人の異動希望調査をもとにした主体的なキャリア形成支援など、さまざまな仕組み・仕掛けを成長機会として作り、実効性のある施策に取り組んでいます。

能力開発体系

役割等級に対応した能力開発体系にもとづき、階層別研修、選択研修、自己啓発研修を通じて、個人の能力を相乗的に高め、補完的なキャリア開発を図っています。

◆◆2020年度 マルハニチロ能力開発体系図◆◆



また、分野別研修として、品質管理、ISO内部監査員養成、お客さま対応等に関わる研修、環境法令を始めとする環境研修等を実施しています。

安全で働きやすい職場づくりの推進

基本的な考え方

マルハニチログループでは、その幅広いサプライチェーンの中で、漁業・養殖拠点、加工拠点、保管物流拠点など、多様な現場で人材が活躍しています。従業員の健康と安全確保は、生産性の向上や従業員の意識向上につながり、企業の持続的成長に不可欠だと認識し、労働安全衛生の維持・促進に向けて取り組んでいます。

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

安全で働きやすい職場づくりの推進

中期目標	行動計画
安全で働きやすい職場づくりの推進 安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職向けセミナーの開催 ・時間外労働の削減

サステナビリティ中期経営計画では、「安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進」を目標に掲げています。従業員の安全・安心や満足度向上に向けて取組みを進めていきます。

労働安全マネジメント体制

マルハニチロ（株）では、従来よりOHSAS18001※を取得していた事業所においてもISO45001へ切り替えを行い、2019年、直営8工場および化成バイオ生産グループにてISO45001の認証を取得しました。

※OHSAS：Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略であり、労働安全衛生リスクのマネジメントに関する国際規格。

労働災害の発生状況

近年開発される商品は複雑・多岐にわたり、それに応じて労災の内容も複雑化してきています。マルハニチログループは、グループ内で発生した労災情報の共有化を図り、労災件数の減少に努めています。

マルハニチログループにおける2019年度の労働災害の発生状況は以下の通りです。

2019年度 マルハニチログループの労働災害の発生状況（マルハニチロ（株）＋主要グループ会社26社）

度数率	1.88
強度率	0.03

【計算式】

度数率＝労働災害による死傷者数/延労働時間数×1,000,000

強度率＝労働損失日数/延労働時間数×1,000

【対象範囲】マルハニチログループ（調査対象は国内で以下の通り、アイシア、マルハニチロリテールサービス、観音寺海産、九州魚市、九州中央魚市、広洋水産、サングルメ、神港魚類、大京魚類、大東魚類、大都魚類、大洋エーアンドエフ、大洋食品、中央すりみ研究所、マルハニチロ山形、デリカウェーブ（湘南工場、新潟工場、長野工場）、ニチロ毛皮、マルハニチロシーフーズ、ニチロ畜産、日本サイロ、マルハニチロアセット、マルハニチロ北日本、マルハニチロ九州、マルハニチロ物流、ヤヨイサンフーズ、琉球大洋、マルハニチロ（本社・支社、畜産第一部十勝、中央研究所、開発大田、直営工場、化成バイオ（森、宇都宮））

長時間労働、ハラスメントの防止

マルハニチログループでは、「長時間労働の防止」に向けて就業規則や労働協約などにもとづいた労働安全衛生に関する委員会を事業所ごとに設置し、時間外労働の実態確認や職場の問題点を確認するなどの対策を講じています。また、マルハニチロ（株）では、「フレックスタイム勤務制度」を積極的に導入し、長時間労働の防止だけでなく、柔軟な働き方の向上にもつなげています。

「ハラスメントの防止」については、内部通報制度、ハラスメント相談窓口を設けているほか、管理職向けセミナーや各種啓発活動を実施しています。

今後も継続してあらゆる場面を通じ、職場環境の把握に努め、「安全で働きやすい職場づくり」に関する施策を立案・実行します。

労務担当者会議の開催

マルハニチログループは、「安全で働きやすい職場づくりの推進」を重点課題のひとつとして、労務担当者会議を継続的に実施しています。労務担当者会議は、グループ会社の労務担当者が集まる会議体で、毎年定期的に開催しています。会議では同一労働同一賃金への対応実務など、改正される労務関連法や判例などへの対応方法に関する話し合いや、グループ内の労務関連の情報交換などを実施しています。

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

基本的な考え方

マルハニチログループは、性別、国籍、価値観、年齢、ライフスタイル、障がいの有無など、お互いの違いを尊重し、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮することが持続的な企業の成長のために重要であると認識しています。なかでも、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向け、方針の整備とともに各種施策を展開しています。

マルハニチログループダイバーシティ&インクルージョン行動宣言

マルハニチログループは、価値創造を通じて、成長し続ける企業グループであるために社会の多様性を尊重する企業文化を作ること、誰もが自らの強みを存分に発揮し、その能力を最大限に活かすことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

中期目標	行動計画
風土改革の推進 ダイバーシティ経営、働き方改革に対する意識の向上	・経営陣からの情報・メッセージ発信 ・社員間の横のつながりの強化
女性活躍の推進 ・女性管理職比率の改善 ・子育て支援の充実	・認定マーク「くるみん」「えるぼし」の取得 ・フォーラムの開催
働き方改革の推進 ・業務効率の改善 ・ワークライフバランスの改善 ・多様な働き方の受容	・IT化の推進 ・新しい人事制度の創出 ・在宅勤務などの定着

サステナビリティ中期経営計画では、「風土改革の推進」「女性活躍の推進」「働き方改革の推進」の3つの中期目標を立てています。

「風土改革の推進」については、「ダイバーシティ推進は経営としての責任であり使命」と捉え、経営層の意識変革をはじめ、従業員に対して共に働く「人」や「組織」を知る機会の創出や意識啓発など、さまざまな施策に取り組んでいます。

「女性活躍の推進」については、重要な経営課題と認識し、管理職候補となる人材の育成と同時に、子育て世代支援策などの整備に取り組んでいます。

「働き方改革の推進」については、時間制約のある従業員などに限らず、柔軟な働き方を支える制度や環境を整えていきます。また、従業員の安全配慮義務を果たすことを目的に、所定外労働時間の削減に取り組み、業務効率化に向けた働き方を推進していきます。

風土改革の推進

取締役によるダイバーシティ会議の開催

マルハニチロ（株）では「ダイバーシティ推進は経営としての責任であり使命」と捉えており、2018年度に取締役によるダイバーシティ推進に関する会議を開催しました。ダイバーシティ推進の重要性を再確認し、その想いを取締役全員で共有しました。また、管理職向けのマネジメント研修をはじめとした、さまざまな施策に取り組んでいます。



取締役によるダイバーシティ会議

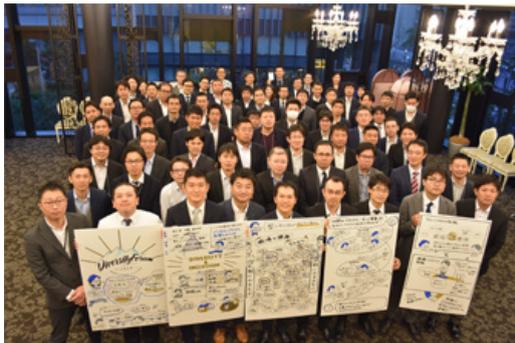
ダイバーシティフォーラムの開催

計画の初年度であった2018年度は、すべての従業員にとって働きがいのある職場風土を醸成するための最初のステップとして、「女性活躍」という言葉について会社と女性従業員が共通の認識を持つこと、そして女性視点で“社内に浸透させたい想い”を発信してもらうことを目的に、「ダイバー視点（シティ）フォーラム2018～Working Woman Session～」を開催しました。全2回開催し、入社4～6年目や未就学児を持つ女性従業員などが参加しました。



「ダイバー視点フォーラム2018」の参加者

2019年度は、「ダイバー視点（シティ）フォーラム2019～マルハニチロのミライを現場力で加速する～」を開催。昨年に引き続き2回目となる今回のフォーラムは、ダイバーシティ経営をさらに加速させるために、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」について意識を合わせ、現場のリアルな目線で、どうすればD&Iを実現できるかを考えていくことを目的とし、全国から計118名の男性従業員が参加しました。



「ダイバー視点（シティ）フォーラム2019」の参加者

女性活躍の推進

女性管理職比率の向上

マルハニチロ（株）の女性管理職比率は現在4.5%（2020年4月1日時点）。低い水準の背景にある課題としては、次世代を担う課長代理・課長補佐の層が薄いことにあります。そこで、2021年4月1日までに、次世代を担う女性の課長代理・課長補佐の数を130名とすることをめざし、2020年4月1日時点で144名と目標を達成しています。

女性管理職比率の推移

2019年	2020年
36名（4.7%）	34名（4.5%）

※対象範囲：マルハニチロ（株）

※いずれも4月1日の実績値

育児休暇取得率の向上

マルハニチロ（株）では、女性の育児休職取得率が、2017年度から2019年度まで、100%を維持しています。今後は、男性の育児休職取得を促すなど、多角的な制度の拡充に向けて取り組んでいきます。

育児休職取得率の推移

	2017年度	2018年度	2019年度
女性	100%	100%	100%
男性	12.6%	9.1%	33.3%

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

「えるぼし」認定取得

マルハニチロ（株）は、2017年度、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度で、女性活躍推進に関する状況が優良な企業に発行される厚生労働省「えるぼし」を取得しています。当社の「女性も活躍しやすい環境づくり」に向けた取組みが評価されたもので、5つの評価項目のうち、「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」の3つの基準を満たしています。



えるぼし（2段階目）

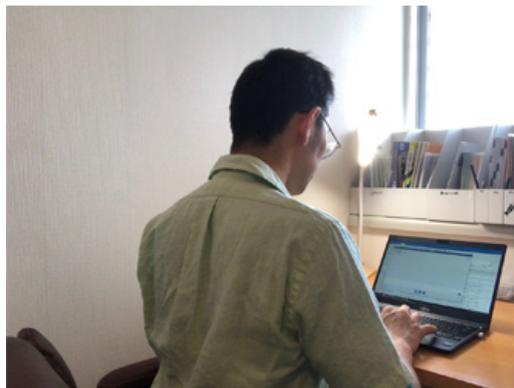
働き方改革の推進

マルハニチロ（株）では、業務改革、制度整備、環境整備を同時並行で行っていくべく、IT推進による業務の効率化・合理化、在宅勤務のテスト導入、フレックス制度導入部署の拡大（2020年4月時点の導入部署：100%（工場除く））を行っており、柔軟な働き方を支援するための環境整備、制度整備に取り組んでいます。

「テレワーク・デイズ2019」に参加

「テレワーク・デイズ2019」※に特別協力企業として参加し、豊洲本社を中心に多くの従業員が在宅勤務を実施しました。

※テレワーク・デイズ：行政機関と関係団体が連携し、東京オリンピック展開している働き方改革の国民的な運動。



テレワーク・デイズ2019（自宅での勤務風景）

介護支援の取組み

2014年より介護支援の一環として定期的に「介護と仕事の両立セミナー」を開催しており、2019年度は群馬工場と新石巻工場にて開催しました。また、イントラネットを活用し、介護の予防策や基礎知識・両立のための情報サイト「介護と仕事の両立ナビ」を継続的に公開しています。

子育てサポート認定事業主マーク（愛称「くるみん」）認定取得

マルハニチロ（株）では、男性・女性関係なく、子育てに関わる全ての従業員の前向きな「仕事と育児の両立」の実現を支援するために、育児休職期間の拡充や短期育児休職制度を導入しております。女性社員はもちろんのこと、男性社員の育休取得率（短期含む）等が評価され、2020年度に厚生労働大臣による3つ目の「くるみん」認定を取得しました。

今後も育休取得に限らず、子供の成長に合わせた仕事と育児の両立支援、女性だけでなく男性のさらなる育児参画や上司への理解推進など、さまざまな施策に取り組んでまいります。



従業員モチベーションサーベイの実施

マルハニチログループでは2009年、2012年、2014年、そして2019年は国内主要グループ会社約11,000名の従業員を対象に、計4回に渡ってモチベーションサーベイを実施し、ワークモチベーションを多角的な視点から分析してきました。毎回のサーベイ結果を人事制度などに反映し、従業員がより働き甲斐を感じ、モチベーションの上がる職場づくりにこれからも取組み続けていきます。モチベーションを向上させる要因は組織により異なり、講ずるべき施策も一様ではないため、継続的なモニタリング・改善に向けた取組みが必要と考え、これからも継続して調査を実施していきます。

育児・介護にかかわるさまざまな両立支援制度と利用頻度

マルハニチロ（株）では、育児・介護にかかわるさまざまな両立支援制度を設けています。

育児・介護に関わるさまざまな両立支援制度と利用頻度

制度	概要	2019年度（名）
産前産後休暇制度	最高付与日数は14週間。休暇中は健康保険組合を通じて賃金の一部が補填される制度	26
育児休職制度	子どもが満2歳になるまでの間の休業制度。男性も利用することができる。	33
短期育児休職制度	子どもが満2歳になるまでの間の休業制度。給与減額なしで最大10日間取得することが可能。	30
配偶者出産休暇制度	配偶者出産時に取得できる休暇制度。給与減額なしで最大5日間取得することが可能。	53※1
育児就業時間制度	小学校4年生就学前の子の育児のために、1日最大1時間40分の就業を免除する制度。	61※2
介護休職制度	要介護者1名につき、通算1年以内の休業を認める制度。	0
ジョブリターン制度	結婚、出産、介護、配偶者の転勤、キャリアアップなどさまざまな理由で退職した従業員に、退職前に培った知識や経験に加え、退職中に得た知見、人脈、経験を活かして再び活躍を支援する制度。	0※3

制度	概要	2019年度（名）
フレックスタイム勤務制度	毎月定められた1ヵ月間の労働時間を始業・終業時刻を個人の裁量に委ね、生産性の向上と従業員に福祉に寄与する制度。	1,573※2
介護短時間勤務制度	1日2時間を限度として30分単位で所定労働時間を短縮できる制度。介護短時間勤務を取得した日数と介護休職を取得した日数を通算して、対象家族一人について3年間の限度となる。	2
短期介護休暇制度	年間5日間(要介護者が2人以上の場合は10日間)を限度として年次有給休暇消化以前に保存休暇から取得することができる制度。	1
定年後再雇用制度	一定の条件を満たし、かつ希望を表明した定年解職者を再雇用する制度。	34（男22、女12）※2 ※4

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

※1：2019年度に子どもが産まれた配偶者のいる男性社員

※2：2020年4月1日時点

※3：2019年4月よりスタートした制度

※4：出向者を含む

障がい者雇用

性別・国籍・年齢のみならず、障がいの有無の垣根を超えた多様な人材が活躍する企業をめざし、障がい者雇用についても積極的に推進しています。2020年4月1日時点での障がい者雇用率は2.10%となっています。

障がい者雇用率の推移

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1.91%	1.86%	1.89%	2.01%

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

健康経営の推進

基本的な考え方

従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の持続的な発展につながります。マルハニチログループは、健康保険組合、従業員と一体となって、健康経営を実践するための活動を推進していきます。

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

健康経営の推進

中期目標	行動計画
健康経営の推進 ・従業員の健康増進 ・健康経営銘柄の取得	・健康診断事後措置の強化 ・メンタルヘルス対策の強化 ・健康増進・がん予防セミナーの開催など

健康経営方針

ミッション 健康経営宣言

マルハニチログループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の発展につながると考えております。
「企業は何よりも人にある」という社訓に基づき「健康経営」を実践するための諸活動を会社、健康保険組合、従業員が一体となり推進してまいります。
さらには「食」に関するさまざまな事業活動を通じて、世界の人々の健康づくりに資することで社会に貢献してまいります。

ビジョン 健康応援企業

「人々の健康を応援する会社」と言えば「マルハニチロ」と言われる企業になること

バリュー 従業員の健康

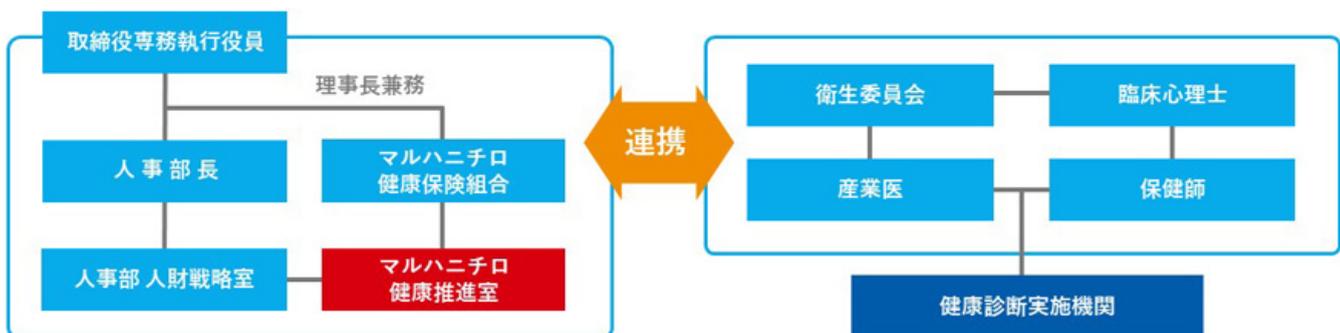
従業員一人ひとりの健康保持・増進に挑戦し続ける

ストラテジー お客様の健康

健康経営／生涯健康計画（魚および魚由来の機能性食品(DHA, EPA等)を軸としたアプローチ）

健康経営の推進体制

マルハニチロ（株）では、取締役専務執行役員が統括の下、マルハニチロ健康保険組合・人事部・マルハニチロ健康管理室（産業医、保健師、臨床心理士、看護事務員）で構成する専門組織を設置し、月1回定例会を実施し連携を図っています。

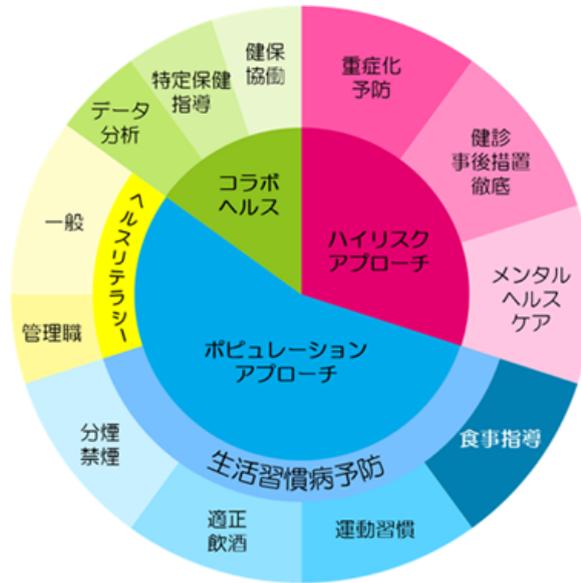


健康経営推進体制図（マルハニチロ（株））

また、マルハニチログループ全体の健康経営推進を図るべく、グループ労務担当者会議にて、取組みの意義の説明や事例などを共有しています。

健康課題と目標

専門組織内において、マルハニチロ（株）の健康課題を「健康経営フレームワーク」の通り整理し、下記の通り目標を設定しています。



健康経営フレームワーク

【目標】

1. ハイリスクアプローチ

- 個別指導の徹底により、要治療者の未治療および在職死亡者を0にする
- 新入社員に対する予防措置のための臨床心理師面談実施率100%

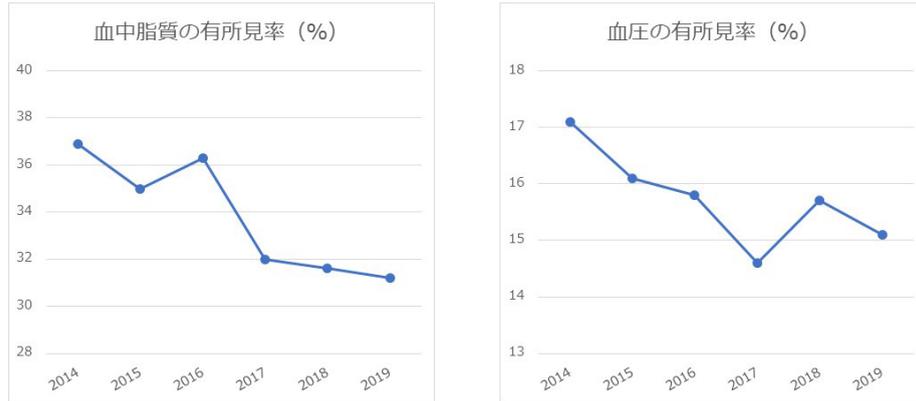
2. ポピュレーションアプローチ

- ヘルスリテラシー向上のための従業員向けセミナーを年2回以上実施し、健康に対する意識醸成を図る
- 食事指導および生活習慣病予防のための取組み（DHAチャレンジ）を通じ、参加者の50%以上の脂質項目を減少させる

具体的な健康経営施策事例

CASE：重病化予防

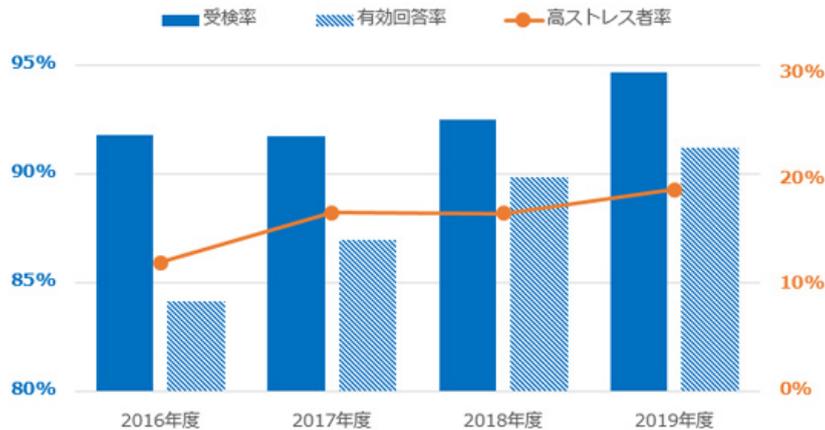
マルハニチロ（株）は、慢性疾患対策として、がん検診による早期発見・二次検診率の向上に向けた啓発を実施しています。また、必要に応じて雇用時健診の結果を部署担当者と連携し、持病や障害をもつ従業員に負荷がかからないよう、安全配慮に努めています。健康診断事後措置の強化などの取組みの具体的な成果として、マルハニチロ（株）本社では、生活習慣病の指標となる脂質および血圧において、2014年度より有所見率が減少傾向にあります。



血中脂質および血圧に関する有所見率の推移（マルハニチロ（株））

CASE：ストレスチェック実施と分析

ストレスチェック実施状況



(図)

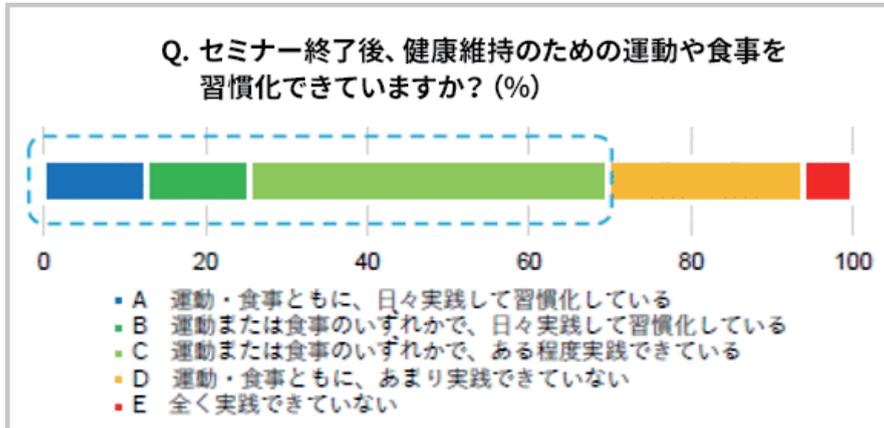
マルハニチロ（株）は、2015年12月のストレスチェック義務化に伴い、2016年度より全事業所に対しストレスチェックを実施しています。メンタル不調者や予備軍への早期対応、そして職場環境改善につなげることを目的とし、今後は受検率100%を目標とすること、さらにデータに基づく職場改善フォローの強化を図っていきます。

CASE：新入社員に対する予防措置のための臨床心理師面談

マルハニチロ（株）は、メンタルヘルス不調にならないための基礎知識および予防方法の習得を目的とし、工場や支社も含めた新入社員全員に対して、当社臨床心理士が個別面談を実施しています。2019年度は、84名の新入社員全員に対し実施しました。

CASE：従業員のヘルスリテラシー向上

マルハニチロ（株）では、従業員のヘルスリテラシー向上を目的とし、各種セミナーを通じて従業員の健康増進を図っています。2019年2月「マルハニチロ“健活”セミナー」を豊洲本社で開催し、マルハニチロ健康管理室産業医による生活習慣病予防策についての解説や、外部講師としてRIZAP株式会社のトップトレーナーを招きました。セミナー終了4か月後に実施したアンケートでは、参加者100名の約70%が、セミナー終了後に「健康維持のための運動や食事を実践・習慣化した」と回答しました。さらに、「女性の健康と美容」「適正飲酒」「エイジングケア」それぞれのテーマで計3回のセミナーを実施しており、毎回参加者の半数以上が「意識が変わった」「日々の運動や食生活を見直すキッカケになった」と答え、行動変容につながっています。



セミナーアンケート結果の一部



セミナー（テーマ：「女性の健康と美容」）風景

CASE：自社商品を活用した健康経営推進への取組み

マルハニチログループが開発提供する、お客さまの健康維持増進を支援する自社商品を活用し、従業員の健康増進を図っています。2019年度は青魚缶詰や特定保健用食品であるDHA入りリサーラ（フィッシュソーセージ）を従業員が食し、中性脂肪値や総コレステロール値の変化を検証する試み「DHAチャレンジ」を実施しました。その結果、参加者のうち50%近い従業員の血中脂質項目が減少しており、特に中性脂肪値は、前年度比で平均約15%低下しました。

このような施策を通じて、自社製品への理解を深めるとともに、従業員の健康増進を図っていきます。



アワード受賞者

「DHAチャレンジ」参加者における血中脂質減少者の割合

51% **47%**

中性脂肪 総コレステロール

※参加者100名のうち、前年度の健康診断結果と比較して血中脂質項目が減少した方の割合

健康経営への取組みによる社外評価

CASE：健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

マルハニチロ（株）は、2014年から「健康経営」を統括する専門組織としてマルハニチロ健康推進室を設置し、マルハニチロ健康保険組合と協働で従業員の「健康なところからだ」を保持・増進させる取組みを推進しています。産業医、保健師が中心となって、健康指導等に取り組むとともに、メンタルヘルスケアについても臨床心理士による社内研修を開催するなど従業員のリテラシー向上に努めています。これらの取組みにより、2018年から3年連続して、経済産業大臣より「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けています。



CASE：DBJ健康経営格付最高ランクを獲得

マルハニチロ（株）は、2020年10月、日本政策投資銀行（DBJ）より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取組みが特に優れている」と評価されました。「DBJ健康格付」融資は、従業員への健康配慮の取組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。当社は、「健康経営宣言」の公表や組織体制の明確化、DHAを活用した従業員の健康保持・増進施策などが評価され、最高レベルの格付けを2年連続で取得しています。



人権の啓発推進

基本的な考え方

マルハニチログループでは、一人ひとりが人権について考え、理解を深め、あらゆる人々の基本的人権を尊重した活動に取り組んでいくことをめざしています。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

人権の啓発推進

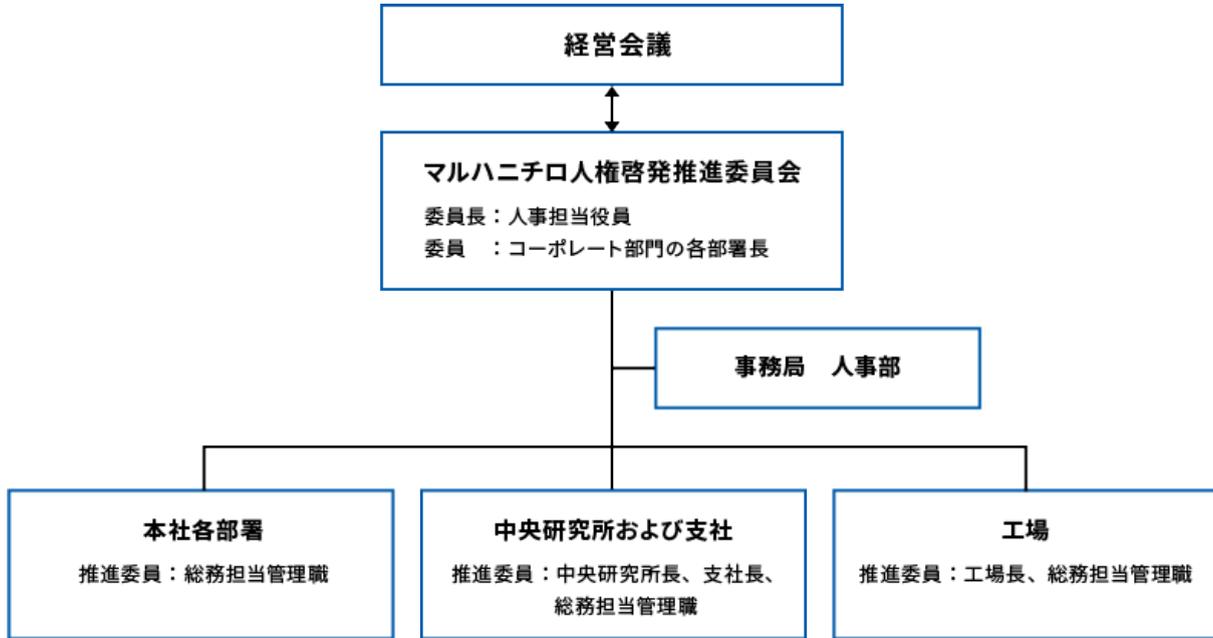
中期目標	行動計画
人権の啓発推進 人権問題への正しい理解・認識にもとづく差別を許さない人権尊重の企業風土づくり	・人権啓発推進活動 ・社内人権啓発研修の開催

サステナビリティ中期経営計画では、「人権問題への正しい理解・認識にもとづく差別を許さない人権尊重の企業風土づくり」を進めることを目標に、行動計画として「人権啓発推進活動」と「社内人権啓発研修の開催」を立てています。

人権啓発推進委員会の設置

さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別を許さない人権尊重の企業風土を構築するために、マルハニチロ（株）では「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ会社を含む役職員の人権教育・啓発に取り組んでいます。

マルハニチロ（株）人権啓発推進体制図



全従業員を対象とした社内人権啓発研修の実施

マルハニチロ（株）では、社内人権啓発研修として、2017年度以降、役員および管理職を対象に「性的少数者（LGBT）とセクシャルハラスメント」をテーマとした研修を開催してきましたが、2019年度からは国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづいた人権方針「マルハニチログループ人権方針」を策定し、それに則った人権啓発研修を行っています。マルハニチロ（株）執行役員以上の経営陣が講師となり、2019年度は東京本社1,214名に対し研修を実施し、国際基準の人権尊重、各業務に潜む人権リスクの事例について説明しました。また、東京人権啓発企業連絡会と大阪同和人権問題企業連絡会に加盟し、積極的な啓発活動にも取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト10原則と グループ行動指針の遵守

マルハニチログループでは、国内外のあらゆる事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止の本質的な価値観を10原則に取りまとめ、賛同を呼びかける「国連グローバル・コンパクト」に2010年に加盟しました。「原則1 人権擁護の支持と尊重」「原則2 人権侵害への非加担」を始めとする10原則の遵守に努めます。

また、「グループ行動指針」のなかで、「労働・人権」にかかわる項目として「人権尊重と強制労働・児童労働の禁止」を掲げています。

お取引先への価値

基本的な考え方

マルハニチログループは日本および世界各地から水産資源を安定的に調達しています。また畜産物や農産物でも安全・安心なサプライチェーンの構築に努めています。私たちが将来にわたって持続可能かつ安定した経営を実践していくためには、お取引先の皆さまと協働して、サプライチェーンにおける環境問題、人権や労働安全といった社会的側面への配慮に取り組んでいく必要があると認識し、CSRに配慮したサプライチェーンの構築に努めます。

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

持続可能な調達の実践

中期目標	行動計画
CSRに配慮したサプライチェーンの構築 「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」にもとづくCSRに配慮したサプライチェーンマネジメントの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」のサプライヤーへの周知徹底 ・サプライヤーへのモニタリングの実施

マルハニチログループは、サプライチェーンにおける環境問題、人権や労働安全といった社会的課題に対応するため、「CSRに配慮したサプライチェーンの構築」を中期目標として定め、調達活動における社会的責任を果たしていきます。

マルハニチログループ調達基本方針／ サプライヤーガイドラインの制定

2017年度、マルハニチログループでは、「グループ行動指針」および国連グローバル・コンパクト10原則や国際規格ISO26000の考え方にもとづき、「マルハニチログループ調達基本方針」および「マルハニチログループサプライヤーガイドライン」を制定しました。また、海外市場における公正さ競争の実施と腐敗防止に関する「腐敗防止宣言」をコミットしています。

これらの方針／ガイドラインのお取引先への周知徹底とモニタリングの実施により、お取引先とともに誠実な事業活動を遂行するサプライチェーンを構築し、取組みを推進していきます。

マネジメント体制

マルハニチログループは、幅広いサプライチェーンをカバーするさまざまな事業を有しており、これらの事業活動における原料、資材、製品などの調達先の選定は、各事業部門が責任を持って実施しています。そのため、マルハニチログループにおけるサプライチェーンマネジメントは、2017年に制定した「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」にもとづき、調達部署が中心となってお取引先とのコミュニケーションを通じてCSR調達を実践しています。

サプライヤーへのモニタリングの実施

マルハニチロ（株）では、2020年度、「サプライヤーガイドライン」の遵守状況の確認を目的としてサプライヤー調査を開始しました。今後は、調査結果をもとに当社グループとしての取組みの優先順位を決め、対策を講じていきます。

サプライヤーへの周知徹底

協力工場品質保証会議

マルハニチロ（株）では、サプライチェーンとの連携強化による品質保証レベルの向上を目的として、製品の製造にご協力頂いている国内の主な製造委託先の経営者の皆さまを対象とした「協力工場品質保証会議」を開催しています。

2019年度は、48社、54名に参加いただき、品質に関わる取組み、苦情・事故の発生状況の報告、「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」を活用した取組みや各種対応のお願い等を行うとともに、社外講師による講演を実施しました。

今後も継続して周知の機会を設けることで、製造委託先の皆さまと情報の共有を図るとともに、取組み方針に対するご理解を頂き、サプライチェーンの連携強化に努めていきます。

海外子会社の取組み

CASE：タイ子会社 タイ湾での漁業改善プロジェクトへの参画

South East Asian Packaging and Canning Ltd（シーパック社）は、TTIAメンバー※1として、2024年末までにMSC認証取得基準の達成をめざす、タイ湾産のコシナガマグロ漁業改善プロジェクト※2に2019年4月より参画しています。シーパック社の2019年のコシナガマグロのタイ湾からのコシナガマグロの買付量約900トンのすべてが、本プロジェクトに認可された漁船からの買付となっています。

進捗については <https://fisheryprogress.org/fip-profile/thailand-longtail-tuna-purse-seine-0> にて確認できます。

※1TTIA：The Thai Tuna Industry Association

※2 漁業改善プロジェクト：地域漁業者、流通、NGOなどの利害関係者が協力し、漁業の持続可能性の向上（認証取得可能なレベルまで）に取り組むプロジェクト

キングフィッシャー社 ウェブサイト

http://www.kingfisher.co.th/Updates-Details.php?news_id=134

TTIAミーティングの様子





Sujira Huadsawat

KF Foods Ltd.

品質保証・品質管理部マネージャー

サプライヤー選定と監査における自社調達基準の徹底

2016年に当社独自で定めた「Responsible Sourcing policy」をもとに持続可能な調達の実践を行っています。この方針は現地法の遵守、社会および労働基準の遵守、環境問題、サステナビリティの4つの主な基準によって構成され、サプライヤーには契約時の監査と調達基準への合意を求め、定期監査での評価も行っています。原料の入荷時には公的な証明書の確認を行い、要件を担保できているか確認しています。また品質管理に関してはマルハニチログループの品質保証体制が管理レベルを維持し、分析室での検査や分析技術のノウハウ向上に役立っています。今後ともグループ間の連携により、持続可能な製品の提供を徹底していきたいと思っています。

地域・社会への価値

基本的な考え方

マルハニチログループが事業拠点を持つ地域において、私たちの事業が地域コミュニティに経済、社会、環境の観点から影響を及ぼす可能性があります。共存共栄をめざし、良好な関係を構築するために、適切なコミュニケーションとさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。

サステナビリティ中期経営計画 (2018～2021年度)

重点課題

地域社会との共存・共栄

中期目標	行動計画
食育活動 食の大切さを伝え、健康に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに寄り添いながら、健やかな暮らしを支える「食」の提案 ・持続可能な水産資源を使った料理教室の開催
環境活動 未来につなげる自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・事業場所在地における地域社会の環境保全活動への参加 ・持続可能な環境資源の普及
地域貢献活動 地域社会の発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化継承への協力 ・地域社会とのコミュニケーション ・モノづくりの価値を伝える機会の創出

サステナビリティ中期経営計画では、食の大切さを伝え、健康に貢献していくための「食育活動」、未来につなげる自然環境の保全を推進していく「環境活動」、地域社会の発展への貢献をめざす「地域貢献活動」の3つの活動を中期目標に位置付けています。

食育活動

CASE：「親子マグロ料理教室」

マルハニチロ（株）は、2012年から「親子マグロ料理教室」を東京本社にて継続して開催しており、これまで8年間でのべ192名の親子が参加しました。マグロ1匹まるごとの解体や調理実習を通じて、魚の生態やおいしさをお伝えしています。

2020年1月に開催した料理教室では、親子40名が参加しました。大きなマグロを見て、触って、そして解体したマグロをみんなで料理しおいしく食べ尽くし、笑顔あふれる1日となりました。



2020年「親子マグロ料理教室」参加者

CASE：魚食普及イベント「シェフ直伝～親子でつくるお魚パーティー料理～」

マルハニチロ（株）は、2015年からおいしい魚料理をシェフ直伝で教わる親子料理教室を実施しています。2019年度は「～シェフ直伝～親子でつくるお魚パーティー料理」というテーマで4回（愛知、千葉、広島、大阪）開催しました。詳しいイベント報告は「魚食べたら福来たる」サイトをご覧ください。



シェフによるデモンストレーション



魚の形をしたサーモンのパイ包みを調理中

CASE：～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室

マルハニチロ（株）は、2019年7月13日（土）に「海と魚のサステナビリティ（持続可能性）」を伝える、「～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室」を大阪ガスハグミュージアムと共同で開催しました。

当日は、親子42名に参加いただき、はじめに「持続可能なお魚セミナー」を通じ、世界的に魚食が人気となっていることや、魚資源の状況について理解していただきました。

その後に行った料理教室では、セミナーで紹介したMSCの「海のエコラベル」がついた製品を使用し、大阪ガスハグミュージアムの長谷川料理講師によるデモンストレーションのもと、参加者に調理を行っていただきました。



持続可能なお魚セミナー



MSC「海のエコラベル」製品を使用して調理



試食の様子

CASE：KIDS-シェフ

(株)ヤヨイサンフーズでは、一般社団法人国際食文化交流会と協働で「KIDS-シェフ」を開催しています。世界的に有名な三國清三シェフが、味覚が形成される時期の子どもたちの味覚を開花させ、食の楽しさを教える授業です。2019年度は、53回目の開催となり、2020年2月7日（金）に三重県度会町立度会小学校で実施しました。

詳しいイベント報告は「ヤヨイサンフーズ KIDS-シェフ」サイトをご覧ください。



度会小学校KIDS-シェフ参加メンバー

CASE：～シェフに学ぶ～ 夢ワカメを使って親子クッキング！

マルハニチロ（株）は、2020年1月25日（土）に「夢ワカメ・ワークショップ※」にて収穫されたワカメを使った「～シェフに学ぶ～夢ワカメを使ってクッキング！」に協賛いたしました。「ヨコハマグランド インターコンチネンタルホテル」の副総料理長の後藤恭史氏を講師に迎え、抽選で選ばれた親子15組が参加しました。料理実習の前には、海女さんであり福井ブランド大使でもある大井七世美氏からワカメ漁についての講話がありました。

※夢ワカメ・ワークショップ：マルハニチロ（株）が協賛するNPO法人海辺つくり研究会主催の年に一度のワークショップ。2019年度は、11月30日、横浜市西区みなとみらい地区臨港パークにて参加者がワカメの種付けを行い、2020年1月25日（土）に成長したワカメを収穫しました。ワカメの育成を通じて環境保全の大切さ・海への関心が高まることを目的とした収穫イベントです。



テーブルに廻り、参加者と交流するシェフ



横浜港で収穫されたワカメをつかった料理とフォカッチャ

食育に関わる情報発信

マルハニチログループは、食育に関わる多様な情報をステークホルダーの皆さまへ発信しています。魚食普及サイトである「魚食べたら福来たる」をはじめ、「サーモンミュージアム」や、「おさかなギャラリー」など、「知って・楽しんで・得する情報」をWEBサイトで発信しています。

環境活動

CASE：アマモ場再生活動の取組みイベント「花枝採取」

マルハニチログループは、東京湾の水質を改善し海の生き物の棲家となって沿岸の環境を整えるアマモ場の再生活動に2014年から協力しています。

アマモは水深1～数メートルの沿岸砂泥地に自生する海草の一種で、群生するアマモ場は潮流を和らげ、外敵から隠れる場所にもなるため、魚類や水中生物などの産卵・生息場所となります。また、富栄養化のもととなる窒素やリンを吸収し水質浄化する役割も果たします。

2018年6月に開催したアマモの花枝採取イベントには、マルハニチログループの従業員とその家族116名が参加し、NPO法人 海辺つくり研究会指導のもと、海中のアマモの花枝1,400本を採取しました。

2019年は6月15日（土）に開催予定とし、2018年同様に100名以上の応募がありましたが、残念ながら強雨が予想されたため中止いたしました。

また、この取組みによって、マルハニチロ（株）は、東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾 UMIプロジェクト（東京湾・海をみんなで愛するプロジェクト）」協力企業に2016年より選定されています。



花枝



花枝採取の様子（2018年度）



水中生物の解説（2018年度）



集合写真（2018年度）

VOICE



木村 尚様
NPO法人 海辺つくり研究会 理事

持続可能な海洋環境を創造していくマルハニチロに期待

貴社と共に取り組んでいるアマモ場再生活動も7年目になりました。企業として、継続した活動に取り組んでいただけることは素晴らしいことです。アマモ場は水産生物のゆりかごであるばかりではなく、生物多様性への貢献、SDGsとしての活動価値も注目されています。加えて近年では、海域でのCO₂の固定に貢献する「ブルーカーボン」とも呼ばれています。水産生物の持続可能な環境を創造しながら活用していくとする貴社には、他の企業の見本として活躍していただきたいと心から期待しています。そのパートナーとして今後も協力させていただきたいと思っています。

CASE：全国アマモサミット2019 in みやぎ 高校生サミット

アマモ場の再生と海の自然再生・保全のために全国の実施者が意見交換をする場が「全国アマモサミット」です。そのなかのひとつのプログラムである「高校生サミット」に、マルハニチロ（株）は、次世代の環境教育支援を目的に2017年から協賛しています。

2019年には11月10日（日）に宮城県塩竈市にて開催され、海辺の自然環境の再生に取り組む高校生が全国13校から集い、「海藻による海の森づくり」（宮城県水産高等学校）、「アマモの世界の再生を目指して～博多湾再生プロジェクト」（福岡工業大学附属城東高等学校）など、各校が活動内容を堂々とプレゼンしました。



各校が活動や研究の成果を発表



ポーズを決めて一同記念撮影

CASE：グリーンベルト植栽活動

大洋エーアンドエフ（株）は、2011年から始まった沖縄における「グリーンベルト植栽活動」に、開始時から参加しています。地域の漁業者と農家、区長会、子ども会等が中心となって植栽の作業を行い、農地から海への赤土等の流出を守る活動です。

2018年はクロマグロ養殖事業を営む大洋エーアンドエフ沖縄事業所のメンバーが集まり、沖縄県本部町地区における植栽活動を行いました。

さらに同社は、2013年より、地元小学生を対象にした環境教育の支援として、以前から養殖クロマグロの水揚げの見学、赤土等流出が漁業に及ぼす影響やクロマグロ養殖についての学習会などを行っています。

2019年は担当者の業務の都合により開催できませんでしたが、今後もこうした活動を継続していきます。



植栽活動の様子（2018年度）



集合写真（2018年度）

CASE：全国の事業所周辺での清掃活動

マルハニチログループは全国にある工場や事業所などの周辺で清掃活動を実施し、地域の環境美化に努めています。2019年度には、以下の活動を実施しました。

イベント名	概要	参加者と実施日
青森市合浦公園清掃活動	青森工場に隣接する青森市合浦公園の清掃	(株)マルハニチロ北日本 青森工場 従業員 28名 2019年6月8日(土)
広島平和記念公園一斉清掃	8月6日に平和記念式典が行われるのを前に、広島市公衆衛生推進協議会が主催する広島平和記念公園一斉清掃	マルハニチロ(株)中四国支社従業員 17名 2019年8月1日(水) 早朝
豊洲美化啓発キャンペーン	マルハニチロ本社のある東京都江東区が主催する豊洲駅周辺の美化啓発活動(5回目の参加)	マルハニチロ(株)従業員45名 2019年9月25日(水) 早朝
ニチロ毛皮(株)丸子工場周辺の清掃活動と草刈り		ニチロ毛皮(株)丸子工場(長野県上田市)の従業員32名 2019年10月5日(土)
第46回大牟田市列島クリーンキャンペーン	大牟田市役所主催にて同市内にある三川抗跡周辺を清掃。燃えるゴミ560kg、燃えないゴミ10kg、資源ゴミ10kgを回収	(株)ヤヨイサンフーズ九州工場の従業員と家族 56名 2019年10月27日(日)
熊本市江津湖清掃活動	熊本県環境保全協議会が主催する、熊本市東区にある江津湖に隣接する広木公園の清掃活動。外来植物(ウォーターレタス、ブラジルチドメグサ)を除去	(株)マルハニチロ九州の従業員51名 2019年11月16日(土)
(株)ヤヨイサンフーズ長岡工場周辺の環境美化活動	地域共生活動の一環として、工場周辺のごみ拾いや歩道の草刈りなど(年2回の実施)	ヤヨイサンフーズ長岡工場(新潟県長岡市)の従業員と家族 58名 2019年11月23日(土)
芝地区クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち!～	芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会が主催する、浜松町駅・大門駅周辺のごみ拾い(総勢約400名が参加)	(株)ヤヨイサンフーズ東京本社 従業員20名 2020年12月12日(木)



豊洲美化啓発キャンペーンに参加した従業員



熊本市江津湖清掃活動

CASE：海岸クリーンアップ活動“Make Sea Happy”

マルハニチログループは、2019年10月5日（土）に従業員60名により葛西海浜公園（東京都江戸川区）の海岸にてクリーンアップ活動“Make Sea Happy”を実施しました。この清掃活動は環境省と日本財団が2019年から推進する「海ごみゼロウィーク」の一環として行い、自然ごみを除く人工物や海洋プラスチックなど合計約37kgを回収し、ごみ収集トラックの荷台がいっぱいになりました。今回は一般社団法人JEANが開催する国際海岸クリーンアップキャンペーン（ICC）にも登録し、所定の共通ルールに則って収集ごみを約40種類に分けて重量を計り、JEANに報告しました。報告したデータは政策提言などに活用されます。



海岸に漂着したごみを拾う従業員家族



参加者60名と収集したごみ37kg

CASE：マングローブ植栽

タイのキングフィッシャー社およびシーパック社では毎年工場周辺地域においてマングローブの植栽を行っています。2019年8月17日には職員50名が活動に参加し、100本を植栽するとともに、ごみ拾いキャンペーンも実施して約200kgのごみを回収しました。



マングローブの種苗を植える従業員



マングローブの種苗を植える従業員

地域貢献活動

CASE：青森ねぶた祭

1953年に大型ねぶたを出して以来、マルハニチロ（株）は、半世紀にわたって、毎年青森ねぶた祭※に参加しています（一部の年を除く）。2019年は、大森彦七と千早姫（おもりひこしちとちはやひめ）の大型ねぶたを制作して参加し、大勢の観光客に楽しんでいただきました。

※青森ねぶたは、国の重要無形民俗文化財に指定された東北三大祭りのひとつ。



マルハニチロ俊武多2019

CASE：MOTTAINAI キッズフェスティバル～地球や自然、モノやお金を大切にすることを学ぼう～

マルハニチロ（株）は、2019年9月14日(土)にはイオンモール大牟田、2020年2月8日（土）にはイオンモール高岡にて、「MOTTAINAI※ キッズフェスティバル～地球や自然、モノやお金を大切にすることを学ぼう～」へ協賛・参加しました。

出店もお買い物も子どもたちだけで行う「キッズフリーマーケット」や、さかなクンが出演する「おさかな講座」の他、「理科実験教室」「思い出缶づくり」など、楽しみながら学べるイベントになり、会場は多くの来場者で賑わいました。

※ MOTTAINAI：環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性ワンガリ・マータイさんが2005年の来日の際に感銘を受けたのが「もったいない」という日本語でした。環境3R（リデュース・リユース・リサイクル）+かけがえのない地球資源に対するリスペクト（尊敬の念）＝「もったいない」。マータイさんはこの美しい日本語を、環境を守る国際語「MOTTAINAI」とし、広めることを提唱。地球環境に負荷をかけないライフスタイルを広め、持続可能な循環型社会の構築をめざす世界的な活動です。



MOTTAINAIキッズフェスティバルの様子

CASE：小学生を対象とした理科実験授業

マルハニチロ（株）中央研究所では、地域社会への貢献や科学を活用した理科教育への働きかけを目的とし、小学生を対象に「理科実験授業」を開催しています。夏休みの特別企画として豊洲本社にて「理科実験授業」を毎年行っています。2018年度は7月24日（火）、2019年度は7月22日（月）に開催し、小学生とその保護者を対象に2018年度66名、2019年度70名にご参加いただきました。生き物としてのサケ、食べ物としてのサケについて学び、DNAを抽出する実験を行いました。



会場風景



実物のサケを用いたデモンストレーション



DNAを抽出する実験

CASE：第26回豊洲フェスタ

マルハニチロ（株）は、2019年10月26（土）～27日（日）に江東区豊洲文化センターにて、公益財団法人 江東区文化コミュニティ財団主催による豊洲フェスタに参加しました。このイベントは、豊洲の地元企業や団体が参加して、地域住民と交流を図る場となっています。マルハニチロは「自分だけのアクアリウムを作ろう！」というコーナーを設け、2日間で85名の方に参加いただき、盛況に終了しました。



小さなお子さまから大人まで真剣に素材を切り貼り



透明のシートに作品をはさんでラミネート。子どもたちは興味津々

CASE：フードバンク支援

マルハニチログループは、日本でフードバンク活動※を行っているセカンドハーベスト・ジャパンや地域で子ども食堂などを運営するNPO法人などに、まだ食べられるにもかかわらず販売できない食品を継続的に寄贈しています。福祉向上に寄与するだけでなく、食品廃棄物の発生を抑制する取り組みでもあります。

また、北米にあるマルハニチログループ4社では、フードバンク活動の発祥地として、先進的に取り組みを進めており、ワシントン州を拠点とする「SeaShare」という組織などを通じて、商品化できない混獲魚種や、食品としては問題ないものの変形などによって出荷できない缶詰を寄贈しています。

※フードバンク活動：まだ十分に食べることができるにもかかわらず、さまざまな理由で流通が困難になった商品を、生活困窮者へ無償で提供する活動



子ども食堂に寄贈された缶詰



「SeaShare」ポスター

CASE : World Tuna Day Fishing Tournament

2017年に国連は、5月2日を「World Tuna Day」と制定し、ツナ資源の維持とツナ産業の健全なる発展を祈る日となりました。

大洋エーアンドエフ（株）の現地合弁会社大洋ミクロネシアコーポレーション（TMC）は、その一環として、TMCの合弁パートナーである National Fisheries Corporationと共同で「World Tuna Day Fishing Tournament」を開催しています。2018年度は4月28日（土）、2019年度は4月27日（土）に開催され、老若男女の参加者が、自慢の釣りの腕前を競いました。



2019年参加メンバー

CASE : 第8回下関カッターレース

「海に感謝、海に親しみ、海の街しものせきを元気に」をコンセプトに、第8回「下関カッターレース」が2019年7月21日（日）に開催されました。

マルハニチロ（株）下関工場は、この「下関カッターレース」に毎年参加しています。



参加メンバー



スタート前の様子

CASE：下関工場「しものせき 未来創造JOBフェア」

マルハニチロ（株）下関工場は、2019年8月21日（水）～22日（木）に、「しものせき未来創造JOBフェア」に参加しました。地元下関の企業・団体を紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描く職業体験イベントです。同工場では、下関市内の中・高校生を中心に「缶詰に宝物を入れて、自分だけの缶詰を作ろう！」というワークショップを行いました。たくさんの方々にご来場いただき、ワークショップを通じてたくさんの方にマルハニチロの魅力をお伝えしました。



気合十分で挑んだマルハニチロメンバー



缶詰を巻き締める様子



マルハニチロの認知度に関するアンケートも実施

CASE：東京おもちゃショー

マルハニチロ（株）は、東京ビッグサイト（東京都江東区有明）にて2019年6月15日（土）～16日（日）に開催された「東京おもちゃショー」一般公開に6年連続で出展しました※。

子どもたちに人気のイベント「未来缶をつくろうワークショップ！」では、10年後の自分に向けて書いた手紙を缶に入れ、手書きのラベルを貼って巻き締め、缶詰にする作業を2日間で419名に体験していただきました。他にも「マルハニチロのドキドキ缶詰福引」や「缶詰帽子記念撮影」、「さば缶こうじょうをみにいこう」など楽しみながら勉強できるイベントを通じ、1万人以上のお客さまに楽しんでいただきました。

※マルハニチロ（株）が参加している（株）タカラトミーアイビスが提供するお仕事体験アプリ「Family Apps(ファミリーアップス)」ブースに出展。



「未来缶をつくろうワークショップ！」にて缶詰帽子をかぶって巻き締めに挑戦



マルハニチロのドキドキ缶詰福引



さば缶こうじょうをみにいこう

CASE：バンコク日本人学校での特別授業

タイの現地法人であるキングフィッシャー社は2020年1月、バンコクにある日本人学校の5年生に「シーフードビジネス なぜタイで働くの?」というテーマの特別授業を実施しました。授業は5クラスずつ2回に分けて行われ、エビの養殖や工場での作業を動画なども交えて説明し、SDGsと関連付けて環境にやさしい企業としての取組みも紹介しました。

受講した生徒からは「日本よりタイの方がエビが多く獲れることに驚いた」や「エビを育ててからスーパーやお店に届くまでの工程で、いろいろな人の努力があったことが分かった」などの感想をいただきました。



講師をつとめるキングフィッシャー社の社員と生徒たち

CASE：オーストラリア・パース市河口の環境改善キャンペーン

オーストラリア・フィッシャリーズ社は、パース市の中心部を流れる汽水域の河口にてかつて豊富にあった貝礁を回復して河川環境改善を図るThe Swan-Canning Estuary restoration campaignに賛同し25,000オーストラリアドルを寄付しました。このプロジェクトは国際NGO「The Nature Conservancy」が展開しており、川の生態系の回復をめざしています。

— TOPICS：新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組み —

医療従事者支援

新型コロナウイルスによる感染が継続する中、医療従事者は自ら感染する危険と対峙しながら日々患者の治療に当たっています。医療現場では外に出て食事をする時間がないほど忙しく、栄養サポートおよび不安や緊張感の緩和が重要となります。マルハニチロ（株）は、2020年4月に立ち上がった医療従事者への食品の物資支援を行うプラットフォームであるWeSupportを通して当社製品のフィッシュソーセージとカップゼリーを寄贈しました。

寄贈製品

- 1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束（900束、3,600本、2020年5月納品）
- カップゼリー「フルティシエちょっと贅沢シリーズ」5種類（画像はうち3種類）
（計60ケース、2,880個、2020年7月納品）



子ども食堂などへの支援

コロナ禍によりさまざまな困難に直面している子どもたちやその世帯をサポートするため、マルハニチロ（株）は子ども食堂を運営している東京都江戸川区のNPO法人らいおんはーとならびに宮城県石巻市の特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワークの2団体に、簡単に調理できる缶詰とレトルトの組み合わせ商品を寄贈しました。

寄贈製品/寄贈数量（2団体の合計）

- ① さば水煮缶 150g / 35ケース（1,680缶）
- ② さば水煮缶をまるごと使うアクアパツツァ風スープ200g / 21ケース（840パック）
- ③ さば水煮缶をまるごと使うミネストローネ200g / 21ケース（840パック）



NPO法人らいおんはーとに到着した提供食品

「環境価値」の創造

● 基本的な考え方とマネジメント	P91
● 地球温暖化対策	P97
● 循環型社会の構築	P103
● 海洋資源の保全	P109

基本的な考え方とマネジメント

基本的な考え方

これまででも豊かな自然の恵みを受けて事業を営んできたマルハニチログループは、地球環境と共存したビジネスモデルを構築することが、企業としての持続的成長のために不可欠であると考えています。

「地球温暖化対策」「循環型社会の構築」「海洋資源の保全」の3つの重点課題を柱に、「環境価値」の創造に努めます。

環境方針

地球では今、世界人口の急激な増加を背景に、地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊などが深刻化しており、将来にわたって人と多様な動植物がともに生き、自然の生産力を維持し続けていくことが困難な状況になってきています。

このような背景のなか、マルハニチログループでは「食」という人間の営みの根幹を今後も支え続けるために、環境に対してどのような配慮が必要なのかを検討し、マルハニチログループビジョンを具体的な方針に落とし込んだ「マルハニチログループ環境方針」を制定し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。環境方針は、下記「基本方針」と「行動指針」で構成され、ウェブサイトやイントラネット、従業員教育等を通じて、グループ全従業員への周知徹底を図っています。

基本方針

マルハニチログループは、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献するために、グローバルな事業活動における地球環境への負荷の軽減に努め、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

行動指針

1. 持続可能な資源を有効に使用するとともに、環境負荷の極小化、気候変動の緩和に努めます。
2. 生物多様性に配慮し、環境保全活動に積極的に取り組みます。
3. 環境に配慮した製品・サービスを提供します。
4. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境パフォーマンス向上のため、継続的改善を図ります。
5. 環境関連の法規制を遵守します。
6. 環境経営に関わる企業情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションを図ります。

サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

マルハニチログループでは、水産物をコアとする「調達・流通」「生産・加工」「保管・物流」の一貫したバリューチェーンの中で、環境に対してもさまざまな影響を与えていると考えています。それらの影響を緩和しつつ、事業活動を展開していけるよう、サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）を軸に取組みを推進しています。

INPUT



エネルギー

113,394 kL

ガソリン 617kL
灯油 480kL
軽油 1,198kL
A重油 16,668kL
B・C重油 349kL
液化石油ガス 4,686トン
液化天然ガス 0.041トン
都市ガス 13,449千m³
電気 283,746千kWh



水資源

5,857千m³

上水道 1,740千m³
工業用水 1,335千m³
地下水 2,776千m³
河川・湖沼 7千m³

原材料

水産物・畜産物・農産物

資材

段ボール、空缶、フィルムなど

OUTPUT



大気への排出

エネルギー由来 **245,159**トン

CO₂排出量 (SCOPE1、2)



排水



廃棄物

59,857トン

産業廃棄物 27,354トン
特別管理産業廃棄物 32トン
一般廃棄物 3,177トン
有価物 29,294トン

サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

◆サプライチェーン排出量の定義

- 【SCOPE1】 事業者自らによる温室効果ガス直接排出
- 【SCOPE2】 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- 【SCOPE3】 SCOPE1、2を除く、原料調達から生産、販売、廃棄までにおける間接排出

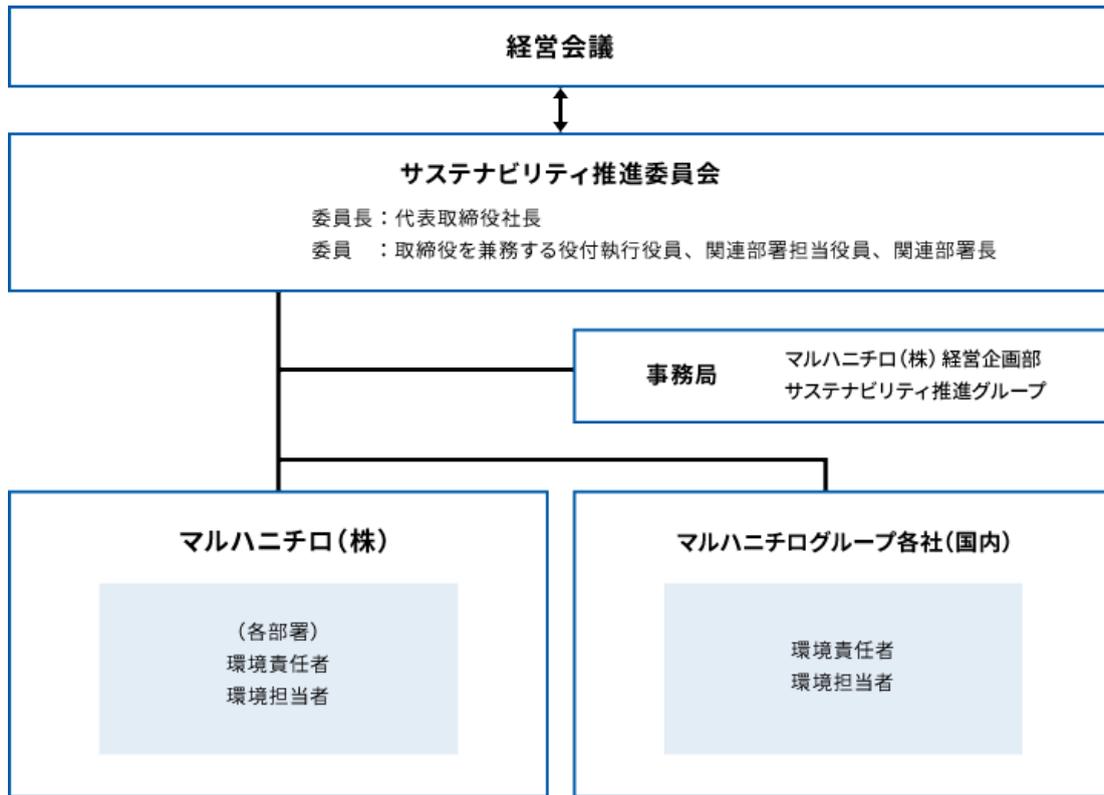
◆データの算出方法

- ・集計対象範囲：マルハニチロ（株）、および国内関係会社42社 計43社
- ・集計対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

マネジメント体制

マルハニチログループでは、2018年度に新設した「サステナビリティ推進委員会」でグループ環境経営全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動を評価するとともに、各グループ会社には環境責任者・環境担当者を配置し、各社の事業特性に合わせた活動に取り組んでいます。特に、2019年度に開催したサステナビリティ推進委員会では、漁具管理ルールの設置や海岸清掃活動への参加など、昨今、国際的な課題となっている海洋プラスチック問題に関する議論を行いました。

また、毎年年度初めに環境責任者・環境担当者会議を開催し、環境責任者・環境担当者の役割、環境経営に関わる規程類、環境法令遵守体制などについて情報共有・周知を図っています。



マルハニチログループ環境経営マネジメント体制図

マネジメント状況

ISO14001の認証取得状況

マルハニチログループでは、国内外生産工場において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。2020年4月現在、国内外生産拠点を中心に、8企業でISO14001認証を取得しています。

マルハニチログループISO14001取得企業一覧（2020年4月1日時点）

企業名	事業場
マルハニチロ株式会社	本社（生産管理部）、化成バイオ事業部 生産グループ（森、宇都宮）、夕張工場、新石巻工場、大江工場、白鷹工場、群馬工場、宇都宮工場、広島工場、下関工場
株式会社マルハニチロ山形	—
株式会社マルハニチロ九州	—
ニチロ畜産株式会社	本社、札幌工場、名寄工場、十勝工場、発寒物流センター
株式会社ヤヨイサンフーズ	生産本部、清水工場、九州工場、長岡工場、気仙沼松川工場
株式会社マルハニチロ北日本	生産管理部、富良野工場、釧路工場、森工場、青森工場
浙江興業集团有限公司	—

企業名	事業場
Southeast Asian Packaging & Canning Ltd.	—

環境法令の遵守

マルハニチログループでは、水質汚濁、大気汚染、土壌汚染、悪臭、騒音、振動、エネルギー消費、廃棄物処理などを規制するためのさまざまな法令について把握しており、特にISO14001を取得している工場では、各工場に適用される環境法令を一覧表形式で整理し、年1回以上、担当者が遵守状況を確認しています。

またグループ各社では、主要な環境法令に関してまとめた「主要環境関連法令の解説書」を用いて、担当者が法令の遵守状況を自己チェックしています。



主要環境法令の解説書

環境監査

ISO14001を取得しているマルハニチログループの各工場では、工場ごとに内部監査員を選任し、内部監査を定期的実施しています。

また、複数の工場を有するマルハニチロ（株）ならびに（株）マルハニチロ北日本、（株）ヤヨイサンフーズでは、各社の工場間で相互内部監査を実施しています。この監査により、より客観的な視点での監査が可能になるほか、監査スキルの向上や環境に関する工場間の情報交換促進などの効果を上げています。

2019年度は、内部監査に加え、マルハニチロ（株）の監査部による環境法令遵守状況を含む監査部監査を実施しました。

また、マルハニチログループでは、工場から排出される排水の法令基準からの逸脱、保管されている薬品・油の漏洩、廃棄物の不適切処理をリスクととらえ、管理体制の強化を図っています。そこで、マルハニチロ（株）の経営企画部は、2016年度より、各企業の環境法令の遵守状況をより詳細に確認するための環境監査を実施しており、2019年度は36部署・拠点の監査を実施しました。

マルハニチログループ環境監査一覧

監査名	対象企業	実施内容
ISO14001 内部監査	ISO14001取得企業	環境経営の国際規格であるISO14001の要求事項をもとに、自社内で監査チームを編成して、環境マネジメントシステムの自己チェックを実施
ISO14001 相互内部監査	ISO14001取得企業 (マルハニチロ（株）、 マルハニチロ北日本、 ヤヨイサンフーズ)	ISO14001の内部監査において、被監査工場以外の工場から監査員を派遣。被監査工場の従業員では気付かない指摘・留意事項の洗い出しが目的
ISO14001 外部監査	ISO14001取得企業	ISO14001にもとづいて認証機関が行う「マネジメントシステム審査」を実施
監査部監査	マルハニチログループ全企業	マルハニチロ（株）監査部が、グループ企業に対して環境法令の遵守状況を含む監査を実施
環境監査	マルハニチログループ全企業	マルハニチロ（株）経営企画部が、グループ企業に対して環境法令の遵守状況を確認

CASE：グリーン経営認証の取得（（株）マルハニチロ物流）

（株）マルハニチロ物流では、ISO14001に代えて、運輸事業者向けの環境マネジメントシステムである「グリーン経営認証」の取得を2010年度から推進し、主要センターすべてで継続して取得をしています。公益財団法人「交通エコロジーモビリティ財団」が認証機関となって推進するこの制度は、同財団と国土交通省がISO14001にもとづき作成したグリーン経営推進マニュアルにのっとり、事業者自らが省エネ等の目標を設定して環境改善活動に取り組み、認証機関による審査を受ける制度となっています。引き続き、同マネジメントシステムの定着化を進めるべく、従業員へのシステム説明（教育）、“グリーン経営認証啓発ポスター”の掲示などの活動にも取り組んでいます。



グリーン経営認証監査の様子

環境教育

マルハニチログループでは、従業員一人ひとりの環境への意識を高め積極的な行動を促すために、研修やグループ内啓発活動に力を入れており、従業員を対象とした環境法令の説明会を定期的に開催しています。2019年度は、グループ内の廃棄物処理の実務担当者に向けた法令説明会を開催しました。2020年度も、グループ内の廃棄物処理の実務担当者に向けた法令説明会を計画しています。

2019年度に開催した環境法令説明会

(単位：名)

説明会名	受講者
廃棄物処理法説明会（基礎編）	79
廃棄物処理法説明会（応用編）	33
廃棄物処理法説明会（現地確認編）	21

また、グループ役職員との情報共有ツールであるイントラネットを通じて、グループ内外の環境関連の情報を提供しています。サステナビリティに関する情報を「サステナブル通信」にまとめ定期的に発信しており、従業員の環境に対する意識向上を図っています。



サステナブル通信



Vol.12 2019年4月号

サステナブル通信

マルハニチログループのサステナブルな活動を紹介！

今年度もサステナブル通信では、サステナブルに関連したコンテンツをお届けしていきます！
新たに新入社員の皆様も仲間に加わりましたので、今月号では私たちマルハニチログループのサステナブルに関する活動をダイジェスト版でお届けします！

伊藤社長が SeaBOS 初代会長に就任！

「海洋管理のための水産事業 (SeaBOS)」は世界の水産企業トップ10社が参加し、持続的な水産物の利用・海洋環境保全に取り組む団体です。



国内からは、日本水産(株)、(株)極洋も参加しています。今年度は5月にノルウェーにて事務総会、9月にタイ王国で総会が開催されます。

「アマモ場再生活動」実施！

マルハニチログループはNPO法人「海辺つくり研究会」ご指導の下、海環境を良くするアマモ場の再生活動を毎年実施しております。



昨年度は従業員とご家族116名が参加しました。今年度は8/15(土)に開催予定です。MAGNETにて参加案内を掲示しておりますので、ふるってご参加ください！

フードバンク活動の紹介！

マルハニチログループは、検査抜き取り等の理由で売れなくなった商品の一部を、セカンドハーベストジャパンに寄贈しています。



昨年度は、冷凍食品等200ケース弱を寄贈しました。

第6回「親子マクロ料理教室」開催！

2/2(土)に豊洲本社で開催され、一般公募から親子16組が参加しました。当日朝に豊洲市場から取り寄せた本マクロをその場で解体し、クッキングアドバイザーと一緒にまぐろ料理を作りました。



子供たちも普段目に見えない生のマクロに大興奮でした！

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) に加盟！

今年1月、海洋プラスチックごみ問題解決に向け、新技術等イノベーションを加速する交流の場として、CLOMA が設立されました。



現在約130社・団体が加盟しております。初代会長には花王株式会社の澤田社長が就任しました。

マルハニチロ協賛！MOTTAINAI キッズフェスティバルが名古屋と和歌山で開催！

このイベントでは、出店も無い物も子供たちだけで行うフリーマーケットや、さかなクンが出演する「おさかな講座」「料理教室」や「理科実験教室」が実施されました。



MOTTAINAI キッズフェス：
広域営業部、中央研究所、支社の方々のご協力の下、実施しました！

今回紹介した事例以外にも、マルハニチログループは様々な活動に取り組んでいます。詳しく知りたい方は、是非マルハニチロレポート2018をご覧ください！ <https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/management/csr/report.html>

ご意見、ご質問がありましたら、
経営企画部 サステナビリティ推進グループまで

【TEL】 03-6833-1195
【MAIL】 kankyou@maruha-nichiro.co.jp

地球温暖化対策

基本的な考え方

マルハニチログループの事業は、調達から生産・加工、販売まで独自のバリューチェーンで成り立っています。地球温暖化が事業活動に及ぼすリスクとして、水産物の漁場移動や農作物の産地移動、生態系の破壊による水産資源の枯渇を認識しています。こうしたリスクへの対応策として、効率的なエネルギー利用や設備投資を通じてCO₂排出低減に努めます。

サステナビリティ中期経営計画

重点課題

地球温暖化対策

中期目標	行動計画
<p>CO₂排出量を削減 2021年度までにCO₂排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー設備の増強 ・エネルギー効率の改善 ・ノンフロン冷凍機への転換 ・電気使用量の削減 ・重油・ガス使用量の削減

サステナビリティ中期経営計画では、「地球温暖化対策」を重点課題のひとつとし、「2021年度までに売上高原単位で2017年度比4%以上削減」することをCO₂排出量の削減目標に掲げています。この削減目標は、2020年以降の世界的な温室効果ガス削減目標を定めたパリ協定で日本が示した「約束草案」における産業部門の削減目標、および省エネ法における削減目標を勘案し、さらに2020年以降の世界的な規制強化の可能性も加味して設定しています。新たな省エネ設備の導入やエネルギー効率の改善、ノンフロン冷凍機への転換など、環境投資を積極的に進めていきます。

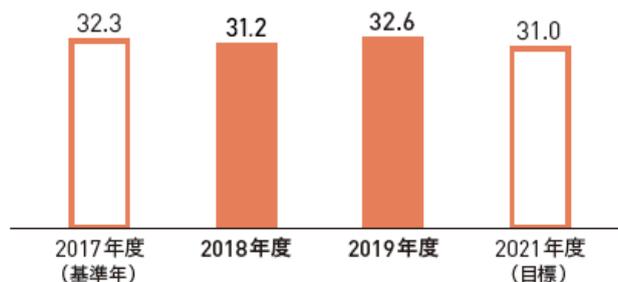
目標の達成状況

2019年度、マルハニチログループ（国内）では、各社ごとに削減目標を設定の上、高効率ボイラーや高効率冷凍機、その他エコカーやLED照明といった設備導入等に取り組んだものの、船舶の増加等の影響により、国内グループ全体の売上高原単位CO₂排出量は32.6トン/億円、前期比で1.4トン/億円（4.6%）の増加となりました。

2021年度目標に対して国内生産・物流拠点ではおおむね順調に推移しましたが、主に船舶の増加等の影響が大きく、グループ全社としては未達となりました。今後は目標達成のためのマネジメント強化を図りグループ各社一丸となってCO₂排出量削減に努めます。

CO₂排出量の目標と進捗

売上高原単位 (t/億円)



(注)対象は国内グループ企業

※2018年度のデータについて、昨年度公表したデータに誤りがあったため修正しています。

省エネルギー設備の増強／エネルギー効率の改善

CASE：省エネ照明設備の導入

マルハニチロ（株）化成バイオ事業部森製造課では、2019年度、電気使用量削減のため、工場内に省エネ照明設備としてLEDを計18基導入致しました。

これらの効果として、年間5.8トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



LED照明設備

CASE：最新鋭の省力化・省エネ設備の導入

2011年3月に発生した東日本大震災による被災のため移転したマルハニチロ（株）新石巻工場には、製造用各種省力化機器の他、原料、資材を定位置まで運搬する無人搬送車など最新鋭の設備が導入されています。その他にも、工場内すべての照明のLED化、過熱蒸気フライヤーや冷凍機も最新の省エネ型に刷新しています。さらに、これらのエネルギー使用状況を一括して管理することが可能な「エネルギー見える化システム」も導入しています。



新石巻工場外観



無人搬送車



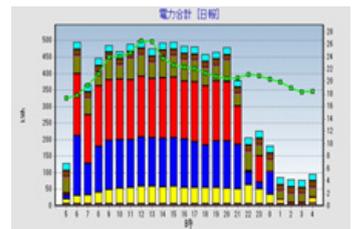
LED照明



過熱蒸気フライヤー



省エネ型冷凍機



エネルギー見える化システム画面

ノンフロン冷凍機への転換

CASE：クリームコロッケライン冷凍設備の自然冷媒化

(株)ヤヨイサンフーズ清水工場では、2018年度、クリームコロッケラインの冷凍設備をアンモニアとCO₂を採用したノンフロン設備に更新しました。本事業は、環境省「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択され補助を受けています。本事業の成果として、2019年度は年間1,188トンのCO₂排出量の削減を実現しました。



ヤヨイサンフーズ清水工場外観



ノンフロン冷凍機

CASE：冷凍・冷蔵倉庫用の冷凍機をノンフロン設備へ更新

(株)マルハニチロ物流では、2019年度、計4拠点にて冷凍・冷蔵倉庫用の高効率自然冷媒冷凍機であるアンモニアでCO₂を冷却するノンフロン設備へ更新しました。うち3拠点が環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択され補助を受けています。計4拠点で、年間3,679トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



成田事業所



成田事業所 ノンフロン冷凍機



南港物流センター外観



南港物流センター ノンフロン冷凍機



福岡物流センター外観



福岡物流センター ノンフロン冷凍機



城南島物流センター外観



城南島物流センター ノンフロン冷凍機

VOICE



今津 丈史

(株) マルハニチロ物流 施設部 課長

地球環境にやさしい冷凍・冷蔵物流インフラを追求

(株) マルハニチロ物流は全国に約58万トンの冷蔵倉庫を保有しており、地球温暖化係数が小さい冷媒装置への転換、省エネ設備の導入、電気使用量の削減等の施策により、2019年度から2022年度までに2,640トンのCO₂削減を目標としています。

HCFC (R22) ※冷媒設備については、老朽化設備を含め2011年度から現在までで17拠点の更新をしており、今後も再生可能エネルギーを導入したさらなる省エネ型冷蔵庫の追求を行っていきたいと考えています。『物流』という社会インフラ企業としてSDGsへの貢献に向け、引き続きさまざまな取組みを実施していきます。

※HCFC (R22) …ハイドロクロロフルオロカーボン。フロンガスの種類のひとつで、オゾン層破壊だけでなく地球温暖化に繋がる物質として、2020年までに生産および消費(生産+輸入-輸出)を全廃することが国際的に決められている。

CASE：冷凍パスタライン用冷凍設備の自然冷媒化

(株) マルハニチロ九州では、2018年度、冷凍パスタ(乾麺ライン)を生産するフリーザーのフロン冷媒の冷凍機2基を最新式の省エネ型のアンモニアとCO₂を採用したノンフロン設備へ更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択され補助を受けています。成果として、2019年度は年間422トンのCO₂排出量の削減を実現しました。



マルハニチロ九州外観



乾麺ライン
ノンフロン冷凍機

CASE：スパイラルフリーザー用冷凍設備の自然冷媒化

ニチロ畜産（株）札幌工場では、2018年度、ハンバーグ・介護食ラインのスパイラルフリーザー用冷凍設備をアンモニアとCO₂を採用したノンフロンタイプに更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択され補助を受けています。成果として、2019年度は年間547トンのCO₂排出量の削減を実現しました。



ニチロ畜産札幌工場外観



ノンフロン冷凍機

CASE：保管用冷凍設備の自然冷媒化

琉球大洋（株）では、2018年度、冷蔵・冷凍食品の保管用冷凍設備をアンモニアとCO₂を採用したノンフロン自然冷媒型に更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択され補助を受けています。本事業の成果として、2019年度は年間1,164トンのCO₂排出量の削減を実現しました。



琉球大洋外観



ノンフロン冷凍機

再生可能エネルギーの利用

CASE：太陽光発電パネルの設置

マルハニチロ（株）中央研究所では、2019年3月、建屋屋上に太陽光発電パネルを設置しました。購入電力の一部を太陽光発電で賄うことができようになり、2019年度は年間約7万kWh、約32トンのCO₂排出量を削減することができました。



中央研究所 外観



太陽光発電パネル

CASE:バイオマスインキの採用

マルハニチログループでは、バイオマス資源を積極的に採用することでCO₂排出量削減に貢献しています。市販用冷凍食品では、包装フィルムのインキの一部に植物由来の原材料を使用したバイオマスインキを採用致しました。



たね油)ノ加工でん粉、調味料(アミノ酸)、増粘多糖類、香料、安定剤(干甘味料(ステビア)、香辛料抽出物、(一部に小麦・卵・乳成分・大豆・ゼラチン))

Ocean Blue
オーシャンブルー

水産素材をおいしく味わう
メニューをお届けするブランドです。

マルハニチロは海洋資源の持続可能な開発・利用に取り組んでいます。

この製品で使用されているすけとうだらは、MSC(海洋管理協議会)の基準に則り第三者に認証された持続可能な水産物です。 www.msc.org

この袋のインキの一部に、植物由来の原材料を使用しています。

栄養成分表示 1個(25g)当り (分析値)		アレルギー (27品目)
エネルギー	89 kcal	
たんぱく質	2.3 g	小麦、卵 乳成分、ソ ゼラチン:
脂質	7.0 g	
炭水化物	4.3 g	
食塩相当量	0.3 g	

※この表示値は、目安です。

その他の取組み

CASE：「カーボン・ニュートラル」の取組みを推進

オーストラリア・フィッシュリーズ社（オーストラリア）は、西オーストラリア州にある小麦地帯での植樹プログラムを推進することでオーストラリア政府より「カーボン・ニュートラル※」認証を取得しています。カーボン・ニュートラル認証を取得したオーストラリアに拠点を持つ組織はClimate Active NETWORKのメンバーとして認められます。このカーボン・ニュートラル（CN）の取組みが、水産資源の安定供給につながるさらなるステップと位置づけ、ブランドロゴ『CN fish』を商品に展開し、環境配慮商品の拡販を進めていきます。



※カーボン・ニュートラル：事業において排出されるCO₂総排出量と同量のCO₂量を吸収する対策を打つことでCO₂排出量をゼロにすることです。

循環型社会の構築

基本的な考え方

水産資源を主要な事業活動の糧とするマルハニチログループにおいて、資源の枯渇は事業の存続と切っても切れぬ関係にあり、事業縮小あるいは停止につながる影響の大きいリスクと認識しています。資源の有効活用のための技術や仕組みの研鑽を続けていきます。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

循環型社会の構築

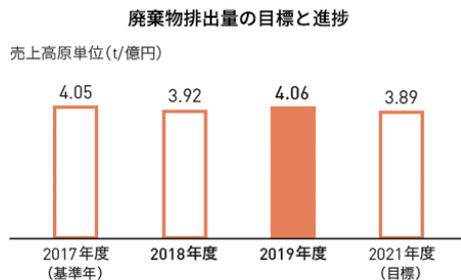
中期目標	行動計画
廃棄物の削減と再生利用率の向上 ・ 2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減 ・ 2021年度までに廃棄物等の再生利用率99%をめざす	・ 製造トラブルの削減 ・ 原材料・資材・商品の廃棄削減 ・ 廃棄物の有価物化

サステナビリティ中期経営計画では「循環型社会の構築」を重点課題に掲げ、廃棄物の削減と再生利用率の向上を目標に、「2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減」「廃棄物等の再生利用率99%をめざす」という数値目標を設定しています。

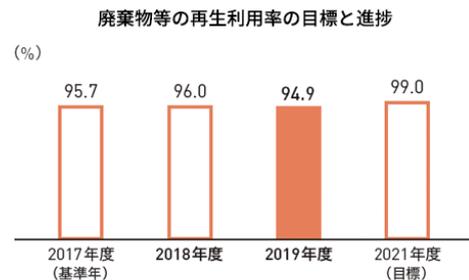
これらの目標を達成するための行動計画として、製造トラブルの削減、原材料・資材・商品の廃棄削減、廃棄物の有価物化を挙げています。

目標の達成状況

マルハニチログループ（国内）では、工場を保有するグループ企業が中心となり、工程改善による製品不良の抑制やメンテナンス強化による設備起因の廃棄物の発生抑制、資源化などに取り組みました。しかしながら、突発的に発生した廃棄物の増加などの影響を受けた結果、2019年度は国内グループ全体の売上高原単位廃棄物排出量は4.06トン/億円となり、前期比で0.14トン/億円（3.7%）の増加となりました。また、有価物の減少などの影響により、廃棄物等の再生利用率は94.9%となり、前期比で1.1ポイントの悪化となりました。



(注)対象は国内グループ企業
※2017、2018年度のデータについて、2019年度公表したデータに誤りがあったため修正しています。



(注)対象は国内グループ企業
※2017、2018年度のデータについて、2019年度公表したデータに誤りがあったため修正しています。

製造トラブルの削減

CASE：新生産管理システムの導入

マルハニチロ（株）直営工場では、生産計画から製造・検査実行、品質管理、損益管理、設備管理など、一連の工場全体の業務を見える化・効率化するために、2016年度より新生産管理システムを順次導入しています。本システムにより、調合ミス等のトラブルが減少し、原材料や製品の廃棄物が削減されただけでなく、ペーパーレス化にもつながっています。



原材料・資材・商品の廃棄削減

CASE：商品容器・包装における省資源化への取組み

マルハニチログループでは、環境負荷の低い容器の開発に向けた取組みを行っています。容器の軽量化を行うことで、省資源はもとより、重量の軽減による物流時のCO₂排出量の削減や、梱包サイズの小型化による配送効率のアップなどの効果が見込まれます。2019年度、マルハニチロ（株）では、冷凍米飯類で包装フィルムの薄肉化を行い、プラスチック使用量を約11トン、CO₂排出量換算で約35トン削減することができました。また、レトルトパウチ製品や瓶詰製品のフィルムでは、容器やフィルムサイズの見直しによりコンパクト化を図り、プラスチック使用量を約7トン削減しています。省資源に配慮した容器包装の開発に引き続き取り組んでいきます。



包装フィルムの薄肉化を行った冷凍米飯類

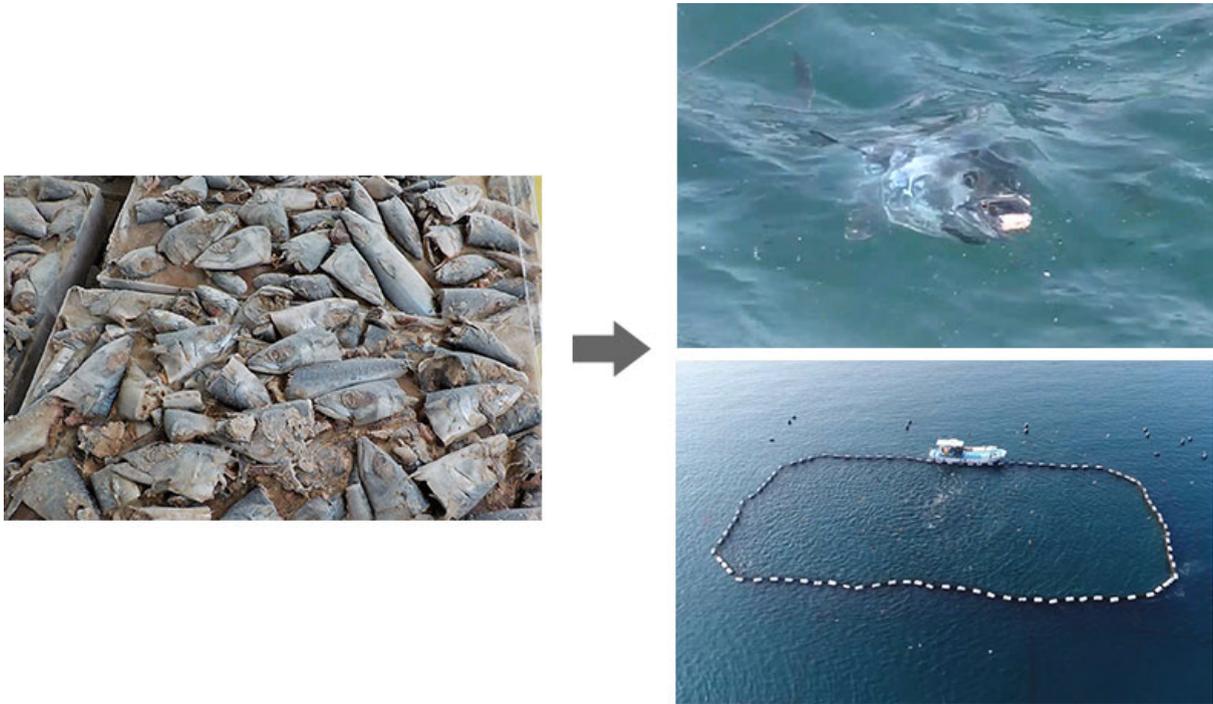


クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) への加盟

廃棄物の有価物化

CASE：グループ会社の連携による食品残渣の利活用

完全養殖クロマグロの生産拠点である（株）アクアファームでは、2018年3月から、（株）マルハニチロ北日本 青森工場で発生していた缶詰用サバ加工残渣を完全養殖クロマグロの飼料として使用しています。2019年度は約340トンの飼料を製造し、廃棄ロス削減のみならず、餌料原料の安定仕入れにもつながり、“持続可能な養殖”という観点からも非常に効果の高い取り組みです。このようなグループ会社との連携により資源効率の最大化を図っていきます。



サバ加工残渣を（株）アクアファームで再利用

CASE：廃棄物のバイオガス発電設備への有効活用

マルハニチロ（株）下関工場では、2013年度にバイオガス発電設備を導入し、食品廃棄物として排出されていた廃シロップや食品残渣をバイオガス発電設備の原料へと有効活用しています。バイオガス発電設備の原料として処理できるようになったことで当工場から排出される廃棄物が大幅に削減され、2019年度は計612トン削減することができました。引き続き、廃棄物の削減・減容化に努めていきます。



下関工場のバイオガス発電設備

CASE：フロスの資源化

(株)マルハニチロ北日本 釧路工場は、主に、サケ、サンマ、イワシの缶詰を生産しています。サンマやイワシの缶詰製造時には、油分が多い「フロス」と呼ばれる懸濁物が多く発生し資源化できずに産業廃棄物として処理していましたが、2013年度「フロス」削減と資源化のため、高効率の脱水機を導入しました。本処理により、肥料原料として再利用することが可能となり、2019年度は約842トンの廃棄物の削減につながりました。



釧路工場全景



脱水率を大幅に改善した脱水機



脱水後の「フロス」

CASE：食品残渣のミール化

キングフィッシャー社では、2014年に、「IFFO RS認証 (International Fishmeal and Fish Oil Organization Standard for Responsible Supply)」を取得し、同社の缶詰や冷凍食品製造時に発生する原料魚の頭、中骨、皮、内臓からフィッシュミールの生産をしています。

広洋水産(株)では、サケ、イワシ、サンマ、サバ等を使用し、刺身、フィレやイクラなどの製品を生産しています。製品製造時には、原料魚の中骨・内臓等が食品廃棄物として排出されていましたが、2017年6月、廃棄物削減・資源化のためにミール工場を稼働させました。なお、このミール工場稼働によって、1日50トンの原料の処理が可能になり、2019年度は約3,376トンの廃棄物の削減につながりました。



ミール製造ライン



原料となる中骨・内臓等



製品(フィッシュミール)

廃棄物管理の見える化

マルハニチログループ（国内）では、廃棄物管理の見える化を実現するため、廃棄物管理システムである「Smartマネジメント」（アマタ（株）提供）を導入しています。本システム導入により、廃棄物処理契約書や許可証、産業廃棄物管理票（マニフェスト）等の廃棄物管理に必要な情報をデータ管理することができるようになりました。廃棄物管理業務における法令違反リスクの低減につながるだけでなく、リサイクル可能な業者への変更やリサイクルデータの分析に役立てるなど、循環型社会の構築にも寄与するシステムとして本システムをさらに有効活用したいと考えています。



Smartマネジメント画面

VOICE



下田 康生 様

アマタ（株）
サステナビリティ・デザイングループ
ソリューションチーム タスクリーダー

廃棄物管理、MSC/ASC認証のパートナーとして

貴社には弊社の提供する廃棄物管理システム「Smartマネジメント」をご利用いただいております。また、海のエコラベルと言われるMSC漁業認証/ASC養殖場認証における認証審査機関としての関わりもございます。

今後、貴社には水産資源をはじめ総合食品企業として、循環型社会の構築という課題に対するさまざまな取り組みにチャレンジいただくことを期待しております。持続可能な社会の実現をミッションとして掲げる弊社においても、全力でこれを支援したいと思います。

海洋プラスチック問題への取り組みについて

マルハニチログループでは、2019年度、以下4つの取り組みを優先的に行うことを方針として定め、各種取り組みをスタートさせています。

1) SeaBOSとの協働

SeaBOSのタスクフォースにおいて、SeaBOSとして参画するGGGI（Global Ghost Gear Initiative）と協働し、水産業界特有の対策である漁網やロープ、ブイなどの漁具類の削減に努めていきます。

2) 漁業養殖事業における漁具類の管理

漁業・養殖事業を行うグループ会社（国内）に対しプラスチックの漁具類管理に関する方針を策定し、周知しました。

3) 地域清掃活動への積極的な参加

各グループ会社で開催・参加している清掃活動に加え、一般社団法人「JEAN」主催の国際海岸クリーンアップキャンペーンにも参加しました。

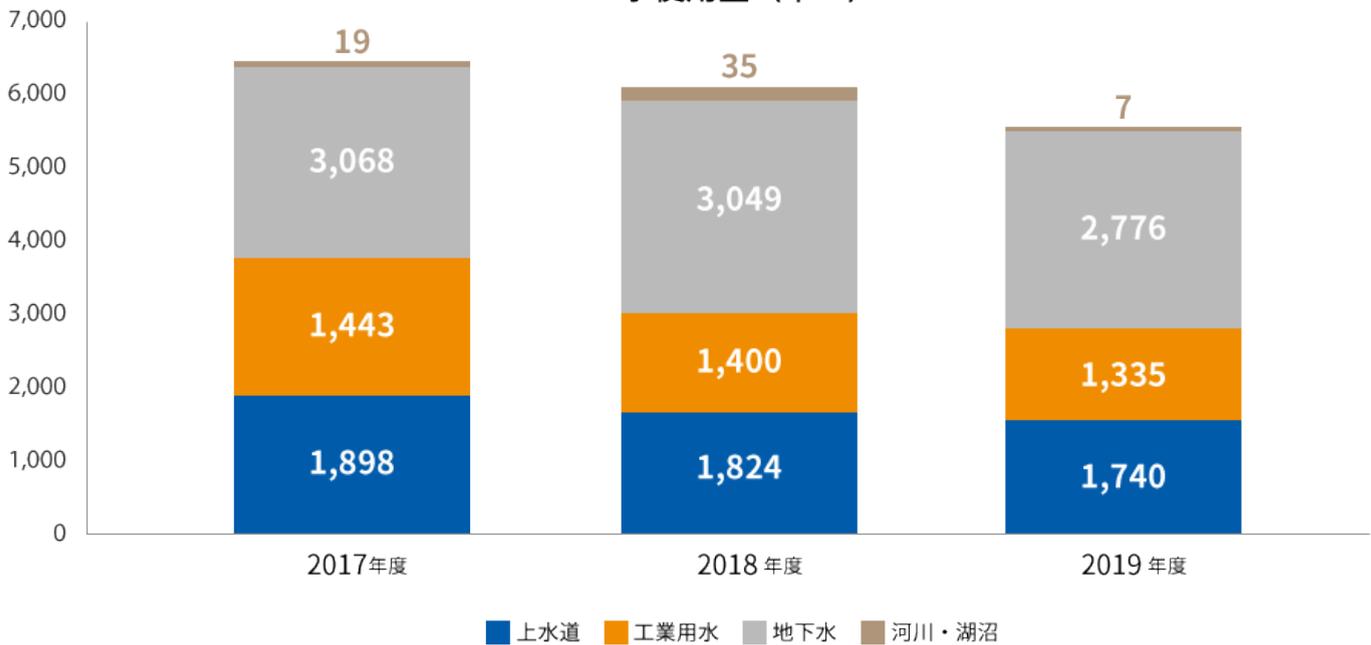
4) 商品容器・包装における省資源化

これまでに引き続き、容器包装の軽量化・ダウンサイジングを推進していきます。

水使用と排水・リサイクルに関する取組み

マルハニチログループ（国内）では、2019年度の水使用量は、2018年度に比べて約450千m³削減しました。これは、機械設備の洗浄水の節水やドレン水の再利用など、各工場や事業所にて行ったさまざまな水資源の有効活用の取組みを実施した結果による効果が大いと考えています。

水使用量（千m³）



海洋資源の保全

基本的な考え方

海をルーツに140年の歴史を持つマルハニチログループは、かけがえのない自然の恵みとその生命力に支えられて成長を続けてきました。今後も私たちが成長を続けていくために、事業活動を通じて持続可能な地球環境と社会の構築に貢献していきます。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

海洋資源の保全

中期目標	行動計画
<p>持続可能な水産資源の利用を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進 ・ IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取組みを強化 ・ 完全養殖^{※3}事業の拡大 ・ 環境配慮型養殖技術への取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な漁業・養殖認証（MSC^{※1}・ASC^{※2}）取得水産物の取り扱いを推進 ・ 持続可能な養殖認証の取得を推進 ・ 輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化 ・ 国内外ダイアログへの参加 ・ 完全養殖クロマグロの生産量アップ ・ 増養殖技術のR&D体制の強化

※1 MSC認証：MSC（Marine Stewardship Council、海洋管理協議会）による、天然の水産物を対象とした漁業に対する認証制度。環境にやさしい持続可能な漁業であることの証。

※2 ASC認証：ASC（Aquaculture Stewardship Council、水産養殖管理協議会）による、養殖業に対する認証制度。環境と人にやさしい責任ある養殖業で生産された水産物に認められる証。

※3 完全養殖：人工ふ化させた仔魚を親魚に育て、その親魚が生んだ受精卵を成魚に育てること。

サステナビリティ中期経営計画では「持続可能な漁業・養殖認証の取得推進」「IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取組みを強化」「完全養殖事業の拡大」「環境配慮型養殖技術への取組みを推進」を中期目標に設定しています。

今後は、持続可能な漁業・養殖認証（MSC・ASC）取得および認証水産物の取り扱いの推進や輸入水産物のトレーサビリティ強化をはじめ、完全養殖クロマグロの生産量の増加と他魚種への拡大、養殖技術開発体制の強化、循環型陸上養殖の事業化などを進めていきます。また、IUU漁業の廃絶に向け、国内外のダイアログへの参加や活動団体への支援・協力に取り組んでいきます。特に世界の人口増加と新興国の経済発展などによって、魚食需要は今後も増加することが予測されます。需要への対応と水産資源の保全という相反する要求に応えるため、完全養殖事業および環境に配慮した養殖事業の拡大は、私たちにとって重要な課題であると考えています。

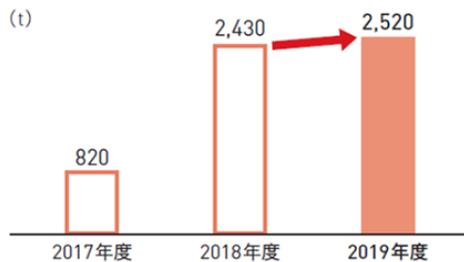
水産資源調査の開始

マルハニチログループが「サステナブルな企業グループ」として、持続可能な調達を実践するため、2020年度よりグループ各社およびサプライヤーにおける製品、原材料について、①水産物取扱量の現状把握、②それらが持続可能な水産資源であるかの確認を行う調査をスタートさせました。マルハニチロ（株）各事業部およびグループ会社の情報収集・取りまとめを行い、開示を進めていきます。

持続可能な漁業・養殖認証（MSC・ASC） 取得水産物の取扱いを推進

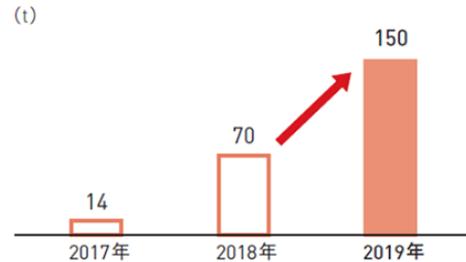
マルハニチログループでは、MSC・ASC認証の水産物の取り扱いを積極的に進めています。マルハニチロ（株）のMSC「海のエコラベル」を表示した家庭用冷凍食品などの取扱数量は、2019年度約2,520トンとなり、2018年度の約2,430トンより増加しました。ASCラベルを表示した製品の2019年（期間：1月1日～12月31日）の取扱数量は約150トンとなり、2018年の約70トンより大幅に増えました。引き続き取扱いを推進していきます。

MSC「海のエコラベル」を表示した家庭用冷凍食品の 取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ（株）

ASCラベルを表示した家庭用加工食品の 取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ（株）

持続可能な養殖認証の取得を推進

CASE：奄美養魚 世界初のASCカンパチを本格出荷

（有）奄美養魚は、2019年7月にカンパチの養殖において世界初となるASC認証を取得し、2020年5月から本格出荷を開始しました。水揚げ→活魚輸送→マルハニチロの指定委託工場でのフィレ加工→量販店での販売という一貫したバリューチェーンにてお客さまの元へお届けしています。



CASE：陸上養殖施設にて日本初のASC認証を取得

マルハニチロ（株）、株式会社キッツ、水産研究・教育機構、山形県農林水産部、JXTGエネルギー株式会社、JX ANCI株式会社、香川県高等専門学校「産・官・学」共同で取り組む事業が山形県遊佐町の陸上養殖施設で生産するサクラマス（*Oncorhynchus masou*）で、「ASCサーモン認証」を取得しました。陸上養殖システムとしてのASC認証は国内で初となります。

 VOICE



山本 光治 様
水産養殖管理協議会(ASC)
ASCジャパン
ジェネラルマネージャー

持続可能な水産物普及のリーダーシップに期待

貴社は、国内でASC認証を早くから導入し、ASC商品の製造と販売のみならず、グループ内の養殖場においてもASC養殖場認証を複数取得され、持続可能な水産物の価値の創造と普及をまさに養殖現場からマーケットに至るまでの過程で実践されています。世界で流通しているASC製品数は2020年8月現在、90ヶ国で約2万5,000点と着実に広がってきており、国内においてもSDGsに対する取り組みの拡大もあり、小売業と飲食分野において展開が広がっています。世界を代表する水産会社として今後も持続可能な水産物普及の第一線をリードしてくださることを心より期待しています。

※水産養殖管理協議会(ASC)は環境と社会に配慮した責任ある養殖場を対象とした国際認証で、ASCラベルのついた商品を消費者の方々に選んでいただくことを通じ、持続可能な水産物を次世代につなげる活動をしています。

CASE：オーストラル・フィシャリーズ社（オーストラリア）の取組み

オーストラル・フィシャリーズ社が事業活動を展開しているオーストラリアの4つの主要な漁業は、MSCによって持続可能な管理された漁業として認定されています。詳しくはオーストラル・フィシャリーズ社のWEBサイトをご確認ください。
<https://www.australfisheries.com.au/sustainability>

CASE：シーフード・コネクション社（オランダ）の取組み

シーフード・コネクション社でもMSC・ASC認証の水産物の取り扱いを積極的に進めています。また2019年度にはNaturland 認証※のナイルパーチフィレーの取り扱いを始めました。

※Naturland（ドイツ有機農業協会）：1982年、ドイツ南部を中心にした有機農法団体として、有機農業生産者と消費者が共同して設立。Naturlandの農家と加工業者は、Naturlandの基準に準拠して、リンゴからキャベツ、七面鳥からサーモン、オリーブオイル、コーヒーから牛乳まで、最高級の食品を製造しています。Naturland規格に準拠して生産されたすべての食品は、環境を保護し、雇用の安全を確保します。現在、世界中に43,000以上のNaturland農場があり、Naturland基準に従って栽培しています。
<https://seafoodconnection.nl/media/certificates/naturland.pdf>

CASE:桜島養魚がAIトラッキング魚体計数機を導入

マルハニチロ（株）はTokyo Artisan Intelligence（株）とともにAIによる画像処理技術を用いた養殖魚の尾数を自動で計数するシステム開発を行い、ブリ・カンパチを養殖するグループ会社（株）桜島養魚において、2020年4月から運用を開始しました。人手で計測していた沖合船上での養殖魚の尾数計数作業を自動化することで、これまで海上で一日中目視によりカウントしていた従業員の労務を軽減し、人為的ミスの削減により効率性が向上しました。従業員に優しく、かつ効率性向上という効果だけでなく、給餌量の適正化による海洋汚染リスクの低減も期待されます。今後は本技術の運用を、サイズの小さい稚魚やブリ・カンパチ以外の魚種についても拡大していきます。

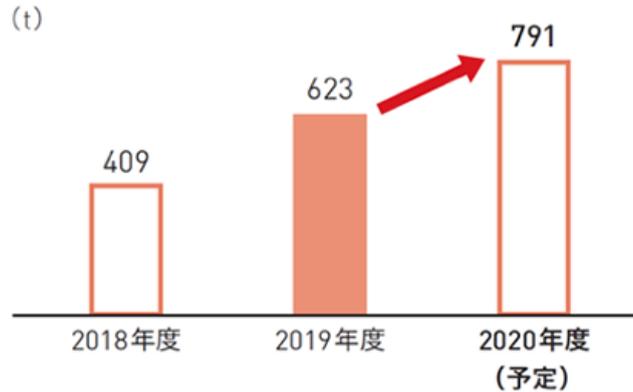


従来の計数作業から自動化へ

完全養殖クロマグロの生産量アップ

クロマグロ完全養殖の先駆者であるマルハニチロでは、グループ会社（株）アクアファームにおいてクロマグロ人工種苗専用の養殖場からの出荷を2019年度より本格化させ、2019年度は623トン出荷しました。2020年度の出荷量はさらに791トンへ増加する予定です。

完全養殖クロマグロの出荷量



(注) 対象は国内グループ企業

国内外ダイアログへの参加

漁獲証明制度に関する検討会へ委員として出席

世界の水産物需要が高まる中で、日本の漁業の成長産業化を図るためには、輸出を視野に入れた品質面・コスト面等で競争力ある流通構造の確立が必要とされています。

このため、資源管理の徹底とIUU漁業の撲滅を図り、また輸出を促進する等の観点から、水産物の輸入大国である日本が国際的な責任を果たすためにも、欧米等で導入されているトレーサビリティの出発点である漁獲証明に係る法制度の整備が進められることとなりました。

より実効性のある制度が構築されるよう、2019年9月、水産庁漁政部加工流通課を事務局とした「漁獲証明制度に関する検討会」が開催されることとなり、マルハニチロ（株）は検討会の委員として2019年9月25日の第1回検討会から2020年6月19日の第7回検討会まで全てに出席し、6月19日発行の「漁獲証明制度のあり方についてのとりまとめ」に関与しました。

法制度の施行後は、本制度の適切な運用とマルハニチログループのサプライチェーン全体での持続可能な水産物の流通体制の構築をより強力に推し進めていきます。

社外からの評価

健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

マルハニチロ（株）は経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な健康経営を実践している企業として2018年から3年連続して「健康経営優良法人（大規模法人部門）」（ホワイト500）に認定を受けています。



子育てサポート企業「くるみん」認定の取得

マルハニチロ（株）では、男性・女性関係なく、子育てに関わる全ての従業員の前向きな「仕事と育児の両立」の実現を支援するために、育児休職期間の拡充や短期育児休職制度を導入しております。

女性社員はもちろんのこと、男性社員の育休取得率（短期含む）等が評価され、2020年度に厚生労働大臣による3つ目の「くるみん」認定を取得しました。

今後も育休取得に限らず、子供の成長に合わせた仕事と育児の両立支援、女性だけではなく男性のさらなる育児参画や上司への理解推進など、さまざまな施策に取り組んでまいります。



女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」認定の取得

マルハニチロ（株）は女性の活躍推進が優良な企業として、2017年11月29日に厚生労働省より「えるぼし（2段階目）」の認定を取得しました。



MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) は米国MSCI社が女性の活躍推進に優れた日本企業をMSCIジャパンIMIトップ700指数の中から選定するESG指数です。マルハニチロ (株) は2019年より2年連続で構成銘柄に選定されています。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

DBJ健康経営格付最高ランクを獲得

マルハニチロ (株) は、2020年10月、日本政策投資銀行 (DBJ) より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取組みが特に優れている」と評価されました。「DBJ健康格付」融資は、従業員への健康配慮の取組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。当社は、「健康経営宣言」の公表や組織体制の明確化、DHAを活用した従業員の健康保持・増進施策などが評価され、最高レベルの格付けを2年連続で取得しています。



SNAMサステナビリティ・インデックスを取得

マルハニチロ (株) は、2020年6月、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。本インデックスは、ESG (環境、社会、ガバナンス) の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。財務諸表に表れない経営のクオリティや隠れたリスクにも着目し、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて長期投資家の資産形成に寄与することを目的とした運用プロダクトです。



全国海の再生プロジェクト協力企業に選定

マルハニチロ (株) は2016年3月、官民連携の取組みとして、東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト (東京湾・海をみんなで愛するプロジェクト)」協力企業に選定されました。このプロジェクトの一環として、水質浄化やCO₂削減に役立つアマモを増やして、東京湾を豊かな海に再生するアマモ場再生活動を毎年実施しています。



情報開示方針

レポートのプロフィール

基本的な考え方

サステナビリティレポート（WEB版）では、2018年4月よりスタートした「サステナビリティ中期経営計画〔2018～2021年度〕」をマネジメントのフレームワークとして、重点課題（マテリアリティ）を中心に、2021年度の目標、2019年度の主な取組み、出来事、変化を報告しています。定量的なデータを開示することも心掛けていますが、今後マネジメントの強化を図り、開示拡大に向けて努力していきます。

本報告は、幅広いステークホルダーの皆様にわかりやすくマルハニチログループのサステナビリティの取組みをお伝えすると同時に、情報の確実性・透明性・網羅性を担保するため、世界共通のサステナビリティ情報開示のガイドラインであるGRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード※（以下、GRIスタンダード）の要求事項に準じて（中核準拠）開示しています。

※GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード：非営利団体であるGRI（Global Reporting Initiative）が発行する、サステナビリティ報告に関する世界標準となるガイドライン。

※重点課題（マテリアリティ）とGRIの要請項目は「GRIスタンダード内容索引」をご覧ください。

また、当社グループは、2019年度より、非財務情報と財務情報を統合した報告媒体である「統合報告書」を冊子／PDF版として発行しています。International Integrated Reporting Council（IIRC）を参照して作成し、投資家および当社グループに関心を持っていただいている皆さまに、情報開示を行っています。当社グループが発行する主な媒体の情報整理については、以下のマップも参照ください。



参照ガイドライン／指標

- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- SDGs「持続可能な開発目標」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

報告対象期間

2019年度（2019年4月～2020年3月）

※一部の情報については、2020年4月以降の内容を含みます。

報告対象組織

マルハニチログループ連結決算対象会社76社

※報告の内容によっては範囲に含まれない組織がある場合があります。また、範囲が限定される場合は、注記を入れています。

免責事項

本報告メディアは、いかなるコンテンツも投資を勧める目的で製作されておりません。投資に関するご判断は、利用者ご自身の責任において行われますようお願いいたします。本報告書記載内容のうち、過去または現在の事実に関する記載以外は、現在入手可能な情報から得られた、計画・将来の見通し・戦略などであり、経済情勢・市場動向・法律や諸制度の変更などに関わるリスクや不確実性要素を含んでおります。したがって、将来、実際に公表される実績などは、これら種々の要因により変動する可能性があることをご承知おきください。